



わが国における偽・誤情報の 実態の把握と社会的対処の検討

—政治・コロナワクチン等の偽・誤情報の実証分析—

2022年4月

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

目次

調査趣旨・調査概要	3
本調査研究から得られる含意	4
アンケート調査分析	9
アンケート調査分析の概要	10
情報収集媒体と偽・誤情報への接触状況	11
偽・誤情報の真偽判断の実態	15
コロナワクチン接種行動と偽・誤情報との関係	21
偽・誤情報の拡散実態と「ファクト」拡散者の特徴	23
Twitterテキスト分析	30
コロナワクチン関連の偽・誤情報のツイート動向	31
有識者マッピング調査	35
偽・誤情報のファクトチェック優先度	36
付録	37

調査趣旨・調査概要

本調査研究の目的

偽・誤情報元年といわれる2016年の米国大統領選挙以降、フランス大統領選挙などで政治的な偽・誤情報が流れただけでなく、インドやメキシコでは偽・誤情報がメッセージアプリで拡散され、殺人事件が起こったこともある。日本では欧米ほど偽・誤情報問題に晒されていないとされる。しかし、2018年沖縄県知事選挙において、候補者を貶めるような偽・誤情報が多数拡散されたことが確認されている。また、2020年に入り、新たに新型コロナウイルスやコロナワクチンに関する偽・誤情報－infodemic－が大きな問題となった。これは日本にも多く入ってきており、社会に浸透している。シエンプレ デジタル・クライシス総合研究所（2021）の発表によると、2020年に発生した疑義言説は合計2,615件で、1日平均して7.2件発生していた。

こういった現状や、総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」とSIA「Disinformation対策フォーラム」での議論を踏まえ、Innovation Nippon 2021年度では、「我が国における実態の把握」と「ファクトチェックの推進などの社会的対処」に主眼を置いた調査研究を行う。具体的には、「偽・誤情報の分類と優先順位付け」「ファクトの効率的な届け方」等を明らかにすると共に、現在の新型コロナウイルス対策の有効な施策とされる新型コロナワクチン関連の偽・誤情報についても実態を明らかにするため、本稿では以下の内容を研究する。

本調査研究で明らかにすること

1. 偽・誤情報への接触状況：日本におけるコロナワクチン関連の偽・誤情報と政治関連の偽・誤情報への接触状況と接触した媒体。
2. 偽・誤情報の真偽判定の実態：コロナワクチン関連と政治関連の偽・誤情報について、どれくらいの人々が信じているのか。偽・誤情報と気づいている人はどのような経緯で気づいたのか。偽・誤情報を偽・誤情報と気づいている人はどのような特徴を持っているのか。
3. コロナワクチン接種行動と偽・誤情報との関係：コロナワクチンの接種行動に、コロナワクチン関連の偽・誤情報への接触状況はどのように関連していたか。
4. 偽・誤情報の拡散実態と「ファクト」を広めるの人々の特徴：偽・誤情報を拡散する人はどれくらいいるのか、拡散する人と真偽判断はどのような関係にあるのか、偽・誤情報を拡散する人・ファクトを拡散する人はどのような特徴を持っているのか。
5. 偽・誤情報の訂正情報への人々の反応：偽・誤情報について訂正情報を見せた時、人々はどれくらい情報が誤っていたと認識するようになるのか。また、どのような人が訂正情報によって偽・誤情報と認識しやすいのか。
6. コロナワクチンに関するTwitter上での言説の変化とファクトチェックの効果：コロナワクチン関連ツイートはどのように内容が変遷していったのか。ファクトチェックによって人々のTwitterでの発言はどのように変化したか。
7. 偽・誤情報のマッピング：情報ジャンルごとに、ファクトチェックの優先度はどのように異なるか。何を優先的にファクトチェックすることが重要か。
8. 以上から導かれる社会に求められる対処策の方針。

調査研究手法

1. 文献調査
2. 19,989件のアンケート調査分析
3. コロナワクチンに関するTwitterテキスト分析
4. 偽・誤情報の社会的影響度とファクトチェック時間的優先度に関するマッピング調査
5. 有識者会議

本調査研究から得られる含意

1. 【全体】対象年齢を問わない広範囲の偽・誤情報対策が急務

- コロナワクチン関連と政治関連、それぞれ6個の計12個の偽・誤情報について、1つ以上に接触している人は全年代で40.4%にのぼった。特にコロナワクチン関連は多く、1つ以上接触している人が37.1%存在していた（政治関連は11.5%）。
- コロナワクチン関連は若い人ほど接触している傾向にあったが、政治関連はどの年代でも接触率が変わらなかった。
- コロナワクチン関連の偽・誤情報については、全年代で43.4%の人が「誤った情報・根拠不明情報だと思う」と回答しているが、政治関連については20.3%にとどまった。
- 偽・誤情報を「正しい情報だと思う」人の割合は、年齢が上がるほど高くなり、特にそれは政治関連で顕著であった。
- コロナワクチン関連の偽・誤情報に接触し、かつ、その情報を正しいと思っているか、真偽が分からないと思っている人は、コロナワクチンを接種しない傾向が顕著にみられた。

⇒ 偽・誤情報はすでに日本でもかなり広まっており、目に見える社会的影響も出ている。実効性のある対策の検討と実施が急務である。

⇒ 偽・誤情報は若者だけの問題ではなく、老若男女問わない対策が求められる。

2. 【全体】平時・有事双方を想定したファクトチェック体制と結果の配信体制を構築する

- ファクトチェックは大きな効果がある。例えば、「菅元首相が打ったワクチンは偽物」という偽・誤情報については、ファクトチェック前はTwitterで投稿された関連ツイートの内94.99%がそれを信じていたが、ファクトチェック後はそれが0.21%にまで低下した。
- 同様に、「コロナワクチンを打つと不妊になる」も、河野太郎元ワクチン担当大臣がテレビ出演までして内容を否定したところ、関連ツイートで不妊を信じている人の割合は、61.19%から29.31%に低下した。
- 「災害」「国内政治：選挙期間」の2つが、社会的影響度とファクトチェックの時間的優先度、共に極めて高い分野となった。他に高いものとしては、「社会：医療・健康」と、「経済：株式」があった。
- 有識者会議では、偽・誤情報の拡散前に、「こういう偽・誤情報が流される危険がある」と配信することが、ロシア・ウクライナ戦争で効果があったという意見が出た。

⇒ ファクトチェックをさらに推進すると共に、それを多くの人に届ける体制を構築することが求められる。

⇒ 平時は特に医療・健康関連や、株価に影響を与えかねない経済関連の偽・誤情報を優先的にファクトチェックしておく。そして、災害時・選挙時・戦争時といった時にはさらにファクトチェック体制を強化して、それら関連の偽・誤情報のファクトチェックを迅速に実施することが必要である。

⇒ 事前に「拡散するかもしれない偽・誤情報」を発表し、免疫をつける取り組みも効果がある可能性がある。

本調査研究から得られる含意

3. 【政府】官公庁・自治体のウェブサイトにより見やすいものとし、正確な情報・データやファクトチェックを迅速に発信する

- 人々が情報の真偽を確かめられると便利と考えている媒体として、「官公庁・自治体のウェブサイト」は2位と高かった。しかし、実際に利用されている主な情報収集媒体として、「官公庁のウェブサイト」は多くなかった。
- ファクト拡散者（偽・誤情報を誤っていると思い、かつ誤っているということを他の人に伝えた人）も同様に、「官公庁・自治体のウェブサイト」への期待が高かった。
- 有識者会議では、官公庁のウェブサイトオープンデータを活用しやすい形（マシンリーダブルで公開したり、透明性を担保したりすることが重要という意見が出た。

⇒官公庁・自治体のウェブサイトにより見やすいものにし、ファクトチェック結果を積極的に掲載することで、国民が偽・誤情報の真偽を確かめるのがより容易になると考えられる。また、データを、活用しやすい形で迅速に公開していくことも求められる。

⇒ただし、専門性や中立性を考慮すれば、ファクトチェック自身は外部機関が行うのが望ましいと思われる。また、政治的な偽・誤情報に関する取扱いについては議論の余地がある。

4. 【政府】政府信頼度を損なわないようなコミュニケーションを実施する

- コロナワクチン接種行動においては、政府信頼度が大きな効果を持っており、政府信頼度が高い人のほうが接種するという顕著な傾向が見られた。
- コロナワクチン関連でも政治関連でも、政府信頼度が高い人ほど偽・誤情報を誤っていると気づきやすい傾向が見られた。

⇒政府信頼度を損なわないように、丁寧なコミュニケーションを継続的に実施していくことが、ワクチンの普及だけでなく、偽・誤情報に強い社会を作るという意味でも重要になる。

本調査研究から得られる含意

5. 【政府・メディア】ワクチンのように機微に触れるトピックでは、偽・誤情報のきっかけにならないよう細心の注意を払って発信する

- コロナワクチンのような機微に触れるトピックでは、人々の不安を反映して多様な誤情報が発信され、忌避関連語が多くTwitter上に発信されていた。
- Twitterでの特に高シェアツイートにおける誤情報の内訳をみると、ワクチンによる死亡や重篤な副反応を過度に強調するような偽・誤情報が多く拡散されていた。また、中にはメディア報道がトリガーになっているものも少なからず存在していた。
- 有識者会議では、メディアのアテンション・エコミーからの脱却や、リテラシーのアップデートの必要性が指摘された。例えば、事実と真偽不明情報を共に記載するような誤った両論併記が、偽・誤情報の拡散につながっていた可能性があるとして指摘された。

⇒ ワクチンのように機微に触れるトピックでは、偽・誤情報のきっかけになるような情報発信を政府やメディアでしないように、細心の注意を払って発信する必要がある。

⇒ アテンション・エコミーに代わるメディアエコシステムの検討や、両論併記の仕方について、メディアにもより一層の工夫が求められる。

6. 【政府・プラットフォーム事業者・メディア】メディア情報リテラシー教育のより一層の充実を図る

- 「メディアリテラシー」「情報リテラシー（読解力）」が高いと、偽・誤情報を誤っていると気づく傾向が顕著にみられた。特に「メディアリテラシー」の影響が大きい。
- 「メディアリテラシー」と「情報リテラシー」については、低い人の方が拡散する傾向が顕著に見られた。このことは、リテラシーが低い人により偽・誤情報の拡散が行われやすいことを示唆している。
- 有識者会議でも、メディア情報リテラシー教育のより一層の充実が必要という声が多く聞かれた。また、ファクトチェックとメディア情報リテラシーの両輪で取り組むことが重要で、そのエコシステムの重要なところにシビックテックコミュニティがあるという意見もあった。

⇒ 産官学民一体となってメディア情報リテラシー教育をより一層充実させていくことが必要である。

⇒ そのための多様な層を対象とした講座の開発や、動画などのコンテンツ制作、インフルエンサーや広告を利用した周知など、日本全体のメディア情報リテラシーを向上させるような、多面的な活動が求められる。

⇒ ファクトチェックとメディア情報リテラシー教育に対して、一体的な支援が求められる。また、シビックテックコミュニティの育成・支援も、偽・誤情報対策の取り組みの促進に有効と考えられる。

本調査研究から得られる含意

7. 【プラットフォーム事業者】偽・誤情報を誤っていると気づいている人の投稿が拡散されやすくなるような仕組みを構築する

- 拡散者（偽・誤情報が誤っているということを拡散している人）は、コロナワクチン関連の偽・誤情報接触者の4.3%、政治関連の偽・誤情報接触者の2.9%だった。その一方、誤っているだと言及せずに拡散した人は、コロナワクチン関連の偽・誤情報接触者の17.6%、政治関連の偽・誤情報接触者の21.0%存在していた。
 - 「わからない・どちらともいえない」と比較して、「正しい情報だと思う」と、コロナワクチン関連では拡散する確率が14.2%、政治関連では拡散する確率が19.8%高い。一方、「誤った情報・根拠不明情報だと思う」場合には、コロナワクチン関連ではむしろ拡散確率は6.2%低く、政治関連では高くなる傾向だったがそれでも6.5%にとどまった。
 - 有識者会議では、メディア情報リテラシー教育と同時に、プラットフォーム事業者のシステム的対処を充実させていくことも重要という指摘があった。
- ⇒ 偽・誤情報に対する注意喚起投稿が優先的に表示されるようにするなど、情報環境においてファクトが目に入りやすくなるアルゴリズムを検討する必要がある。
- ⇒ 偽・誤情報について、誤っていると気づいている人が拡散したくなるようなインセンティブ設計の検討も求められる（ラベル付けなど）。
- ⇒ 人々自身も、「偽・誤情報は、それを信じている人ほど拡散する」というバイアスがあることを前提に、情報に触れる必要がある。

8. 【プラットフォーム事業者】特に偽・誤情報を信じやすい媒体において対策を推進する

- 「その他のウェブサイト・ブログ」「家族・友人・知人との直接の会話」で情報を収集していると、偽・誤情報を誤っていると気づきにくい傾向が顕著に見られた。
 - コロナワクチン関連の偽・誤情報については、上記に加えて「動画共有サービス」で情報収集していても、顕著に誤っていると気づかない傾向が見られた。政治関連の偽・誤情報については、上記に加えて「ネットニュース」で情報収集していても、誤っていると気づかない傾向が見られた。
 - 有識者会議では、プラットフォーム事業者が偽・誤情報の拡散経路をトレースし、そこにファクトチェック結果を優先的に表示することが効果的なのではないかという意見があった。
- ⇒ 偽・誤情報を扱っているウェブサイトやブログが、検索サービスで表示されにくくなるような取り組みをさらに進めることが有効である。
- ⇒ ブログサービス、動画共有サービス、ネットニュース配信ポータルサイトなどにおいて、偽・誤情報対策の強化をより一層進めていくことが求められる。
- ⇒ プラットフォーム事業者が、偽・誤情報拡散経路に沿ってファクトチェック結果を優先表示することが、効果的と考えられる。
- ⇒ 人々自身も、家族・友人・知人との直接の会話や、ウェブサイト・ブログ、ネットニュース、動画共有サービスで情報を収集していると、偽・誤情報を誤っていると気づきにくいということを意識したうえで、情報に接触することが肝要である。

本調査研究から得られる含意

9. 【プラットフォーム事業者・メディア】真偽を確かめることにニーズの高い媒体（マスメディア・SNSから読めるネットニュース）でのファクトチェック配信を強化する

- 人々が情報の真偽を確かめられると便利と考えている媒体は、最も多いのが「テレビ・新聞などのマスメディアでの報道」で、3位に「SNSとメッセージアプリから読めるもの以外のネットニュース」となった。ただし、20代と30代については、「SNSから読めるネットニュース」がTOP3に入ってくる。
 - また、ファクト拡散者も、「テレビ・新聞などのマスメディアでの報道」「SNSから読めるネットニュース」で情報の真偽を確かめられると便利と考えている。
- ⇒ マスメディアやネットメディアなどが、拡散している偽・誤情報のファクトチェックに積極的に取り組むことへのニーズが高い。そのような取り組みは、情報環境に大きくポジティブな影響をもたらすと共に、メディアへのエンゲージメントを高めると予想される。
- ⇒ SNS事業者が、メディアによるファクトチェック記事を優先的に・適切に配信することが求められる。

10. 【研究機関】偽・誤情報についてさらに調査研究を実施し、具体的な対策を導出していく

- 有識者会議では、次の点に関してさらなる調査必要という意見が出た。
 1. 偽・誤情報の社会的インパクトによって対策が変わってくるので、それをより詳細に調査すべきである。
 2. 正しい情報を誤っていると考える人の分析が必要である。
 3. こういう情報環境にいる人にはこういう対策が効く、など、属性によって対策が変わる可能性があるため、そのような詳細な分析が必要である。
 4. 情報の分野だけでなく、偽・誤情報の拡散状況や感情のあおり方などの軸で、偽・誤情報の対応を整理する必要がある。
- ⇒ 偽・誤情報についてさらなる研究を進める。具体的には、「①偽・誤情報の社会的インパクト」「②正しい情報を誤っていると考える人の特徴・メカニズム」「③人々の情報環境や属性を考慮した対策の導出」「④偽・誤情報の拡散状況や感情のあおり方など様々な軸を考慮した、偽・誤情報のファクトチェックマッピングの発展」に取り組む。

アンケート調査分析

アンケート調査分析の概要

◆ アンケート調査の概要

- 調査時期：2022年2月10日～2月23日
- 調査対象：調査会社の保有する20歳～69歳の登録モニタ。予備調査（スクリーニング調査）では、母集団を日本全国に居住の者とし、性年代別の人口に応じて割付を行って取得した。具体的には、総務省が発表している人口推計（2021年12月概算値）によって5歳刻みの性年代別の人口を取得し、その比率に応じて割付を行った。本調査は予備調査回答者の中から、事例として挙げた偽・誤情報*（コロナワクチン関連の偽・誤情報6件、政治関連の偽・誤情報6件）について、1件以上接触している人を優先的に回収した**。
- サンプルサイズ：予備調査は19,989名。本調査は5,574名（500名の偽・誤情報非接触者を含む）（図表1、図表2）。

図表1 サンプルサイズ（予備調査）

	男性	女性	全体
20～24歳	832	797	1629
25～29歳	853	810	1663
30～34歳	870	833	1703
35～39歳	972	941	1913
40～44歳	1075	1045	2120
45～49歳	1279	1249	2528
50～54歳	1225	1210	2435
55～59歳	1017	1019	2036
60～64歳	952	972	1924
65～69歳	991	1047	2038
全体	10066	9923	19989

図表2 サンプルサイズ（本調査）

	男性	女性	全体
20～24歳	186	193	379
25～29歳	244	281	525
30～34歳	237	262	499
35～39歳	287	269	556
40～44歳	237	325	562
45～49歳	361	370	731
50～54歳	329	330	659
55～59歳	285	294	579
60～64歳	249	263	512
65～69歳	297	270	567
全体	2712	2857	5569

* 本調査研究における偽・誤情報の定義は、付録1を参照。

** アンケートの本調査データ収集に当たっては、偽・誤情報接触者を多めに取得している。そのため、本調査の対象は実社会に比べて歪んだサンプルの分布となっている。つまりこのまま本調査のデータを分析すると、偽・誤情報接触率や接触している媒体の特徴等の分析が、実態と乖離する。そこで、本調査データを使った分析においては、予備調査での偽・誤情報接触率に応じたウェイトバックを行って分析を行った。ウェイトバックとは、元の構成に合わせて重み付けをして分析する手法である。予備調査では1つ以上の偽・誤情報に接触した人は40.4%存在していた。それに対し、本調査では90.1%存在しているため、それを是正するようなウェイトバックを行った。

情報収集媒体と偽・誤情報への接触状況

◆ 基礎データ：主に情報に接触している媒体と、信頼している媒体

図表3 コロナワクチンについて情報を得ている主な媒体（年代別）*

主な情報収集媒体	20代	30代	40代	50代	60代	全年代
SNS	37.6%	29.1%	19.3%	13.1%	9.4%	20.3%
ネットニュース	50.3%	53.3%	58.7%	57.5%	54.5%	55.3%
メッセージアプリ	6.5%	7.0%	3.0%	3.0%	4.5%	4.6%
動画共有サービス	14.1%	14.0%	9.0%	7.1%	7.8%	10.0%
官公庁のウェブサイト	13.2%	16.1%	15.3%	18.6%	28.2%	18.6%
上記以外のウェブサイト・ブログ	10.2%	10.4%	10.4%	10.8%	8.3%	10.0%
家族・友人・知人との直接の会話	24.7%	29.3%	30.2%	34.5%	40.3%	32.3%
医師との直接の会話	7.6%	13.5%	10.9%	10.8%	19.8%	12.8%
テレビ・新聞などのマスメディア	47.9%	49.2%	60.0%	68.9%	78.8%	62.2%
書籍	3.3%	5.2%	4.4%	3.3%	5.0%	4.2%
その他	1.6%	1.7%	1.6%	1.7%	2.7%	1.9%
特に情報・ニュースを収集していない	18.9%	18.5%	13.7%	10.6%	5.5%	12.9%

n=5569

- 主な情報収集媒体では、「ネットニュース」「家族・友人・知人との会話」「テレビ・新聞などのマスメディア」が多い。ただし若い世代ほどSNSの割合が高くなる。また、マスメディアはどの年代でも高い割合となっているものの、年齢が若くなるにつれて相対的に低くなる。「家族・友人・知人との会話」は年齢が高いほど多い（図表3、図表4）。
- 「官公庁のウェブサイト」「専門家の話」「テレビ・新聞などのマスメディア」への信頼度が高い。「家族・友人・知人との会話」の割合も高く、全年代では第4位、20代と30代ではTOP3に入っていた（図表5）。

* 図表3～5については、各年代でTOP3となるものに橙色で色付けしている。

図表4 政治について情報を得ている主な媒体（年代別）

主な情報収集媒体	20代	30代	40代	50代	60代	全年代
SNS	32.1%	24.0%	17.7%	12.4%	9.0%	18.0%
ネットニュース	47.7%	51.4%	56.5%	60.2%	56.6%	55.1%
メッセージアプリ	3.9%	5.0%	2.0%	2.5%	3.7%	3.3%
動画共有サービス	14.8%	11.3%	8.8%	7.0%	7.7%	9.5%
官公庁のウェブサイト	7.9%	8.3%	7.6%	9.5%	9.3%	8.6%
上記以外のウェブサイト・ブログ	9.0%	9.4%	9.8%	9.1%	7.1%	8.9%
家族・友人・知人との直接の会話	17.6%	22.8%	24.4%	26.5%	27.7%	24.3%
テレビ・新聞などのマスメディア	46.8%	49.8%	61.2%	68.4%	79.0%	62.3%
書籍	3.4%	5.4%	6.1%	4.4%	6.4%	5.2%
その他	1.1%	2.4%	1.4%	1.9%	3.5%	2.1%
特に情報・ニュースを収集していない	23.1%	20.3%	15.3%	11.4%	5.4%	14.4%

n=5569

図表5 各媒体を信頼している人の割合（年代別）

情報の媒体	20代	30代	40代	50代	60代	全年代
SNS	15.9%	13.3%	8.5%	7.0%	4.5%	9.3%
ネットニュース	33.4%	31.9%	30.8%	33.8%	32.0%	32.3%
メッセージアプリ	16.5%	12.3%	8.1%	5.8%	7.2%	9.4%
動画共有サービス	17.4%	15.2%	7.6%	7.3%	8.1%	10.5%
官公庁のウェブサイト	49.6%	39.1%	45.3%	51.0%	53.8%	47.9%
上記以外のウェブサイト・ブログ	15.7%	14.0%	11.8%	11.3%	8.7%	12.0%
家族・友人・知人との直接の会話	34.9%	35.8%	33.2%	32.4%	36.6%	34.5%
専門家の話	45.6%	44.8%	42.9%	46.3%	55.5%	47.1%
テレビ・新聞などのマスメディア	32.4%	32.6%	35.7%	43.3%	52.3%	39.9%
書籍	26.2%	25.2%	26.6%	28.0%	34.5%	28.3%

n=5569

情報収集媒体と偽・誤情報への接触状況

◆ 実際の偽・誤情報を使った調査

- 騙された経験やSNS以外の行動を調査するため、実際の偽・誤情報12件を使ったアンケート調査分析によって実態を明らかにする。
- 2021年1月～2021年10月の間にファクトチェックされた、コロナワクチンと政治に関する偽・誤情報を対象とする。参考にしたファクトチェック機関は、ファクトチェック・イニシアティブ・ジャパン（FIJ）のパートナー団体である。
- コロナワクチン関連：広く拡散されたもので、かつ、分野が分散するようにした。副反応（政治的な内容）、副反応（自分に被害）、副反応（周囲に影響）、成分、効果、陰謀論の6分野について、それぞれ1つ選択した。
- 政治関連：保守派にポジティブと考えられるニュース3件、リベラル派にポジティブと考えられるニュースを3件とした。さらに、その条件に合うもので拡散量の多いものを選択した。

コロナワクチン関連の偽・誤情報

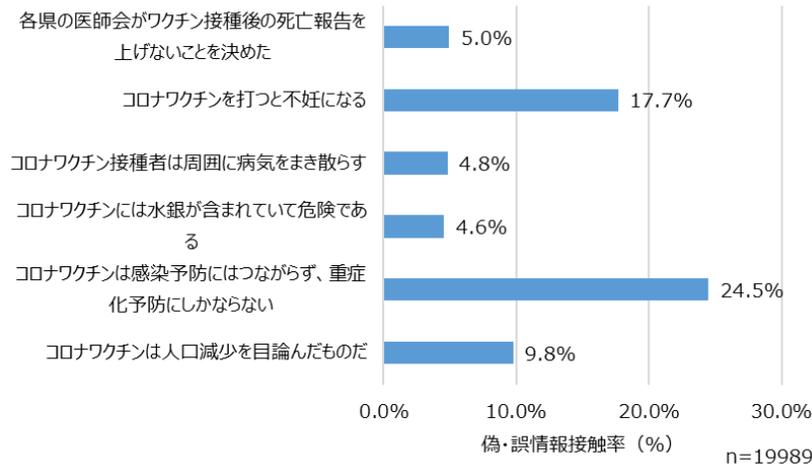
1. 各県の医師会がワクチン接種後の死亡報告を上げないことを決めた
2. コロナワクチンを打つと不妊になる
3. コロナワクチン接種者は周囲に病気をまき散らす
4. コロナワクチンには水銀が含まれていて危険である
5. コロナワクチンは感染予防にはつながらず、重症化予防にしかならない
6. コロナワクチンは人口減少を目論んだものだ

政治関連の偽・誤情報

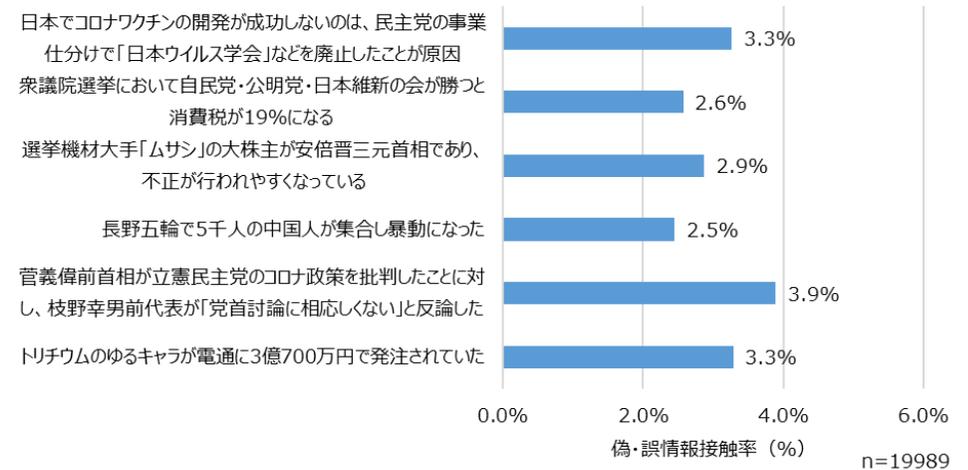
1. 日本でコロナワクチンの開発が成功しないのは、民主党の事業仕分けで「日本ウイルス学会」などを廃止したことが原因
2. 衆議院選挙において自民党・公明党・日本維新の会が勝つと消費税が19%になる
3. 選挙機材大手「ムサシ」の大株主が安倍晋三元首相であり、不正が行われやすくなっている
4. 長野五輪で5千人の中国人が集合し暴動になった
5. 菅義偉前首相が立憲民主党のコロナ政策を批判したことに対し、枝野幸男前代表が「党首討論に相応しくない」と反論した
6. トリチウムゆるキャラが電通に3億700万円で発注されていた

情報収集媒体と偽・誤情報への接触状況

◆ 偽・誤情報への接触状況

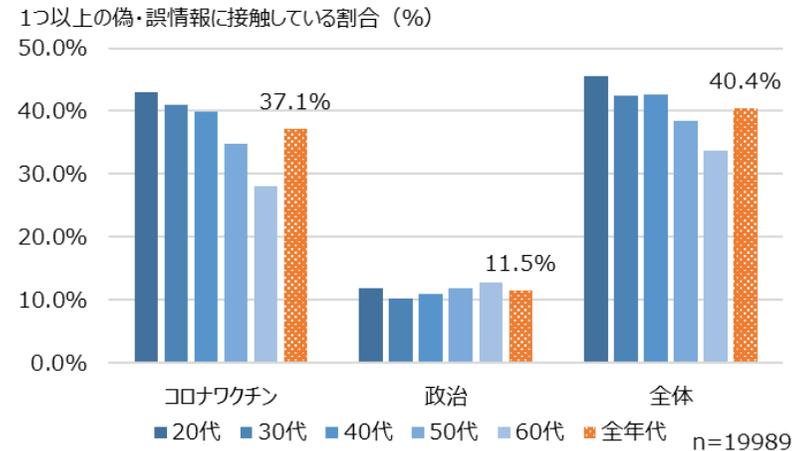


図表6 コロナワクチン関連の偽・誤情報への接触率



図表7 政治関連の偽・誤情報への接触率

- 全てのコロナワクチン関連の偽・誤情報の接触率が、政治関連の偽・誤情報の接触率を上回っている。特に、副反応関連である「コロナワクチンを打つと不妊になる」（17.7%）、効果関連である「コロナワクチンは感染予防にはつながらず、重症化予防にしかならない」（24.5%）、陰謀論関連である「コロナワクチンは人口減少を目論んだものだ」（9.8%）の接触率が高い（図表6、図表7）。
- 1つ以上に接触している人は全年代で40.4%。特にコロナワクチン関連は多く、1つ以上接触している人が37.1%（政治関連は11.5%）。また、コロナワクチン関連は若い人ほど接触している傾向にあったが、政治はどの年代でも接触率が変わらなかった（図表8）。



図表8 偽・誤情報に1つ以上接触している人の割合（年代別）

情報収集媒体と偽・誤情報への接触状況

◆ 偽・誤情報への接触経路

- どの分野の偽・誤情報でも、全年代において「SNS」「ネットニュース」「テレビ・新聞などのマスメディア」の3つが接触媒体として多い（図表9、図表10）。
- 順位は年代によって大きく変わる。例えば若い人ほどSNSで接触している割合が高く、コロナワクチンでも政治でも、20代と30代で最も多いのがSNSとなっている。他方、年齢が高い人ほどマスメディアで接触している傾向にあり、60代ではマスメディアとネットニュースが同程度である。40代、50代ではネットニュースが最も多い（図表9、図表10）。
- ただしこれらは、偽・誤情報を真実として伝えていたか誤っていると伝えていたかを考慮していない割合であることに留意する必要がある。

図表9 コロナワクチン関連の偽・誤情報に1つ以上接触している人の割合（年代別）*

偽・誤情報に接触した媒体	20代	30代	40代	50代	60代	全年代
SNS	60.2%	45.3%	35.9%	33.8%	21.3%	39.5%
ネットニュース	33.5%	42.7%	44.9%	41.3%	36.0%	40.2%
メッセージアプリ	4.9%	4.1%	2.6%	3.1%	2.7%	3.4%
動画共有サービス	13.6%	13.5%	11.4%	13.4%	11.6%	12.7%
官公庁のウェブサイト	1.7%	2.3%	2.0%	2.3%	3.3%	2.3%
上記以外のウェブサイト・ブログ	5.6%	11.7%	12.7%	13.8%	11.6%	11.3%
家族・友人・知人との直接の会話	16.5%	15.4%	16.7%	18.0%	19.1%	17.0%
医師との直接の会話	1.5%	1.6%	1.7%	1.5%	2.3%	1.7%
テレビ・新聞などのマスメディア	20.8%	21.7%	25.9%	29.2%	37.4%	26.7%
書籍	2.0%	1.9%	1.3%	3.3%	3.6%	2.3%
その他	4.9%	5.5%	7.3%	9.5%	11.4%	7.6%

n=8177

図表10 政治関連の偽・誤情報に1つ以上接触している人の割合（年代別）

偽・誤情報に接触した媒体	20代	30代	40代	50代	60代	全年代
SNS	51.0%	43.5%	37.5%	32.9%	16.6%	34.6%
ネットニュース	39.9%	39.0%	48.5%	44.3%	43.8%	43.7%
メッセージアプリ	5.8%	9.9%	5.2%	3.3%	2.0%	4.9%
動画共有サービス	14.1%	13.1%	10.5%	12.6%	10.3%	11.9%
上記以外のウェブサイト・ブログ	10.9%	15.2%	12.5%	9.6%	10.5%	11.6%
家族・友人・知人との直接の会話	6.8%	12.5%	8.3%	10.3%	10.5%	9.8%
テレビ・新聞などのマスメディア	19.7%	22.6%	21.1%	32.3%	41.7%	28.4%
その他	7.3%	9.2%	8.0%	10.0%	10.9%	9.2%

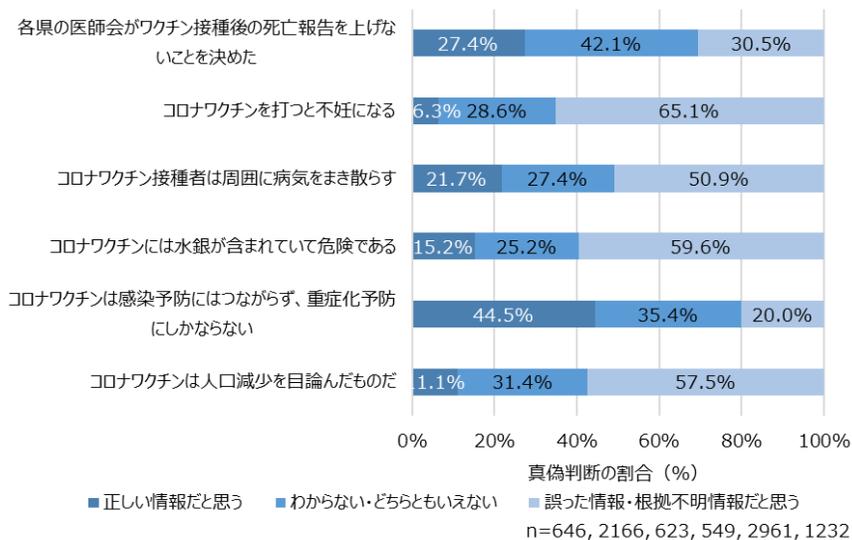
n=2920

* これらの分母は各偽・誤情報に接触した人（かつ本調査で回答した人）となっている。つまり、例えばある1人が2つの偽・誤情報に接触していた場合、それはサンプルサイズ2としてカウントされる。以降、サンプルサイズが8,177と2,920のものは同様の分析をしている。

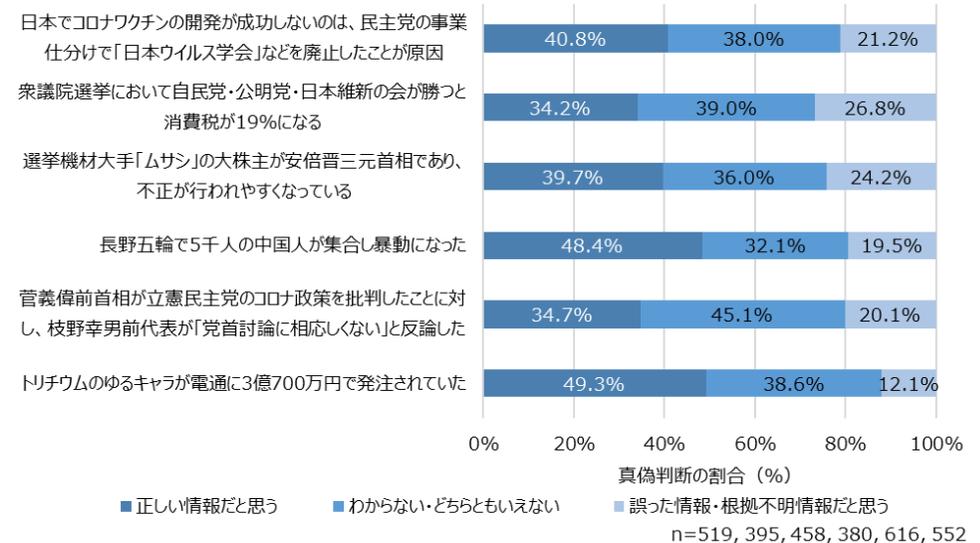
偽・誤情報の真偽判断の実態

◆ 偽・誤情報をどれくらいの人が信じているのか

- コロナワクチン関連の真偽判断は、内容によってばらつきがある。当時の河野太郎元ワクチン担当大臣もテレビ出演して否定した「不妊になる」については、65.1%の人が「誤った情報・根拠不明情報だと思う」と回答している。他方、ワクチン普及初期においてその可能性について言及されたが、その後実証によって否定された「感染予防にはつながらず、重症化予防にしかならない」は、「誤った情報・根拠不明情報だと思う」という人が20.0%しかいない（図表11）。
- 政治関連の偽・誤情報を「誤った情報・根拠不明情報だと思う」という人はどの偽・誤情報でも概ね20%前後しか存在せず、コロナワクチンに比べてかなり少ない（図表12）。これは、マスメディアが、政治関連の偽・誤情報のファクトチェック結果を報じることに消極的なことが要因としてあると考えられる。その背景としては、特にテレビなどは政治的中立性を求められていることや、そもそも政治に関心のない人が多いことがあると思われる。



図表11 コロナワクチン関連の偽・誤情報の真偽判断結果

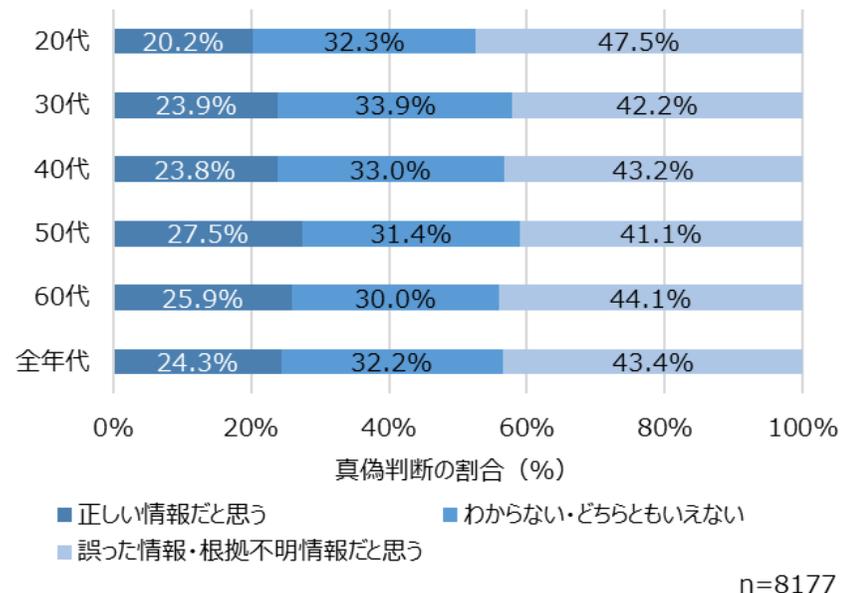


図表12 政治関連の偽・誤情報の真偽判断結果

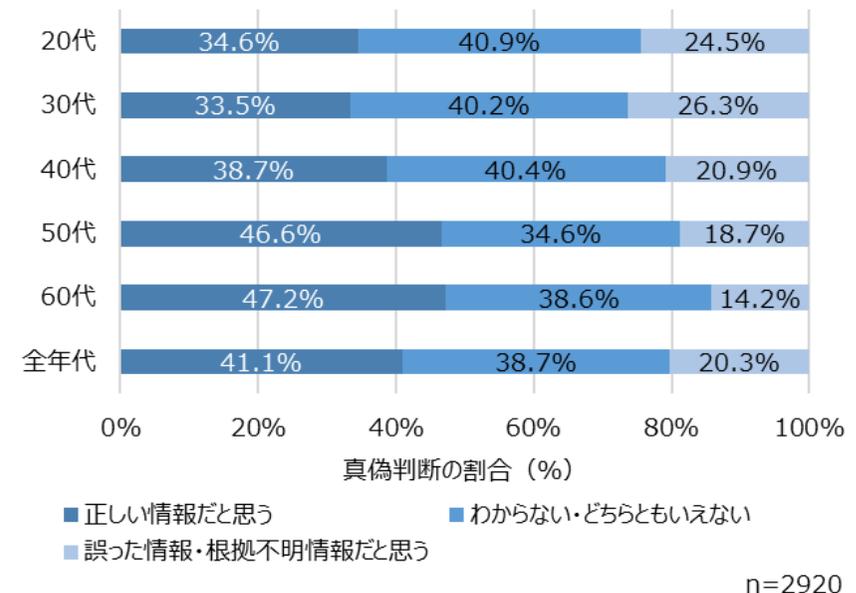
偽・誤情報の真偽判断の実態

◆ 偽・誤情報の真偽判定・年代別の傾向

- コロナワクチン関連の偽・誤情報については、全年代で43.4%の人が「誤った情報・根拠不明情報だと思う」と回答している（図表13）が、政治関連については20.3%にとどまる（図表14）。
- 偽・誤情報を「正しい情報だと思う」人の割合は、年齢が上がるほど高くなり、特にそれは政治関連で顕著であった。このことは、偽・誤情報は若い人だけの問題ではなく、年齢問わず対策が求められていることを示唆している（図表13、図表14）。



図表13 コロナワクチン関連の偽・誤情報の真偽判断結果（年代別）



図表14 政治関連の偽・誤情報の真偽判断結果（年代別）

偽・誤情報の真偽判断の実態

◆ 偽・誤情報を誤っていると気づく経緯

- いずれの偽・誤情報でも「SNSで誤っていると言っている人がいたから」「ネットニュースで誤っていると報じられていたから」「テレビ・新聞などのマスメディアで誤っていると報じられていたから」の3つで誤っていると気づいている人が多い。ただし、SNSは低年齢ほど多くなり、マスメディアは高年齢ほど多くなる。また、コロナワクチン関連では「官公庁のウェブサイトで誤っていると書いてあったから」も多く、政治関連の偽・誤情報では「動画共有サービスで誤っていると知っている人がいたから」も少なくなかった（図表15、図表16）。
- コロナワクチン関連では「メッセージアプリで家族・友人・知人から誤っていると聞いたから」も「家族・友人・知人との直接の会話で誤っていると聞いたから」も非常に少ない（図表15）。
- どの年代においても「論理的にあり得ないように思ったから」が最多であり、「なんとなく違うと思ったから」も多い（図表15、図表16）。

図表15 コロナワクチン関連の偽・誤情報について誤情報と気づいた経緯（年代別）

誤情報と気づいた経緯	20代	30代	40代	50代	60代	全年代
SNSで誤っていると知っている人がいたから	23.4%	18.8%	15.4%	11.1%	3.7%	14.9%
ネットニュースで誤っていると報じられていたから	18.8%	16.7%	17.5%	14.4%	13.3%	16.3%
メッセージアプリで家族・友人・知人から誤っていると聞いたから	2.1%	2.4%	1.4%	0.4%	0.9%	1.5%
動画共有サービスで誤っていると知っている人がいたから	3.7%	2.8%	4.2%	2.3%	0.9%	2.9%
官公庁のウェブサイトで誤っていると書いてあったから	11.4%	12.1%	11.5%	10.6%	14.7%	11.9%
1～5以外のウェブサイト・ブログで誤っていると読んだから	5.0%	6.0%	6.1%	3.8%	4.1%	5.0%
家族・友人・知人との直接の会話で誤っていると聞いたから	4.4%	5.3%	4.2%	6.1%	3.2%	4.7%
医師との直接の会話で誤っていると聞いたから	4.4%	6.4%	4.3%	5.8%	4.8%	5.1%
テレビ・新聞などのマスメディアで誤っていると報じられていたから	20.8%	21.9%	25.9%	31.2%	42.0%	27.8%
書籍で誤っていると読んだから	1.1%	0.9%	0.8%	0.8%	1.4%	1.0%
1～9以外の方法で誤っていると聞いたり見たりしたから	3.9%	6.0%	5.8%	6.8%	5.3%	5.6%
論理的にあり得ないように思ったから	40.2%	40.5%	47.0%	45.7%	45.4%	43.8%
なんとなく違うと思ったから	20.8%	20.9%	18.8%	11.8%	12.4%	17.1%
その他	3.1%	2.4%	4.4%	8.1%	5.7%	4.7%

n=3549

図表16 政治関連の偽・誤情報について誤情報と気づいた経緯（年代別）

誤情報と気づいた経緯	20代	30代	40代	50代	60代	全年代
SNSで誤っていると知っている人がいたから	17.5%	14.1%	11.1%	16.8%	4.3%	13.0%
ネットニュースで誤っていると報じられていたから	10.3%	17.2%	16.0%	15.3%	18.5%	15.5%
メッセージアプリで家族・友人・知人から誤っていると聞いたから	13.4%	10.9%	4.9%	2.3%	0.0%	6.3%
動画共有サービスで誤っていると知っている人がいたから	10.3%	5.5%	8.3%	6.9%	5.4%	7.3%
1～5以外のウェブサイト・ブログで誤っていると読んだから	12.4%	5.5%	6.9%	3.8%	3.3%	6.3%
家族・友人・知人との直接の会話で誤っていると聞いたから	9.3%	7.0%	6.9%	9.2%	2.2%	7.1%
テレビ・新聞などのマスメディアで誤っていると報じられていたから	14.4%	9.4%	8.3%	13.0%	17.4%	12.0%
1～9以外の方法で誤っていると聞いたり見たりしたから	10.3%	10.2%	4.9%	10.7%	0.0%	7.4%
論理的にあり得ないように思ったから	30.9%	32.8%	38.9%	43.5%	50.0%	39.0%
なんとなく違うと思ったから	27.8%	27.3%	18.1%	17.6%	22.8%	22.3%
その他	5.2%	6.3%	11.1%	11.5%	5.4%	8.3%

n=592

偽・誤情報の真偽判断の実態

◆ 情報の真偽を確かめられると便利な媒体

- 人々が情報の真偽を確かめられると便利と考えている媒体は、最も多いのが「テレビ・新聞などのマスメディアでの報道」で、次が「官公庁・自治体のウェブサイト」、3位が「SNSとメッセージアプリから読めるもの以外のネットニュース」。これは分野によって変わらない。ただし、20代と30代については、「SNSから読めるネットニュース」がTOP3に入ってくる（図表17、図表18）。
- マスメディアやネットニュースといったメディアに対して、ファクトチェック情報配信の大きな期待がある。また若い世代は、SNSから真偽を確かめられることの重要性も意識されているといえる。
- 官公庁・自治体のウェブサイトは、高いニーズがあるものの、コロナワクチン関連でも主な情報収集媒体としては11.9%と4位であった（図表15）。より見やすいウェブサイトにし、ファクトチェック結果を積極的に掲載することで、国民が偽・誤情報の真偽を確かめるのがより容易になると予想される。また、データを適切な形式で迅速に公開していくことも重要と考えられる。

図表17 コロナワクチン関連の情報の真偽を確かめられると便利な媒体（年代別）

真偽を確かめられると便利な媒体	20代	30代	40代	50代	60代	全年代
SNSでのインフルエンサーの投稿	9.0%	5.8%	4.4%	2.5%	1.9%	4.4%
SNSから読めるネットニュース	22.4%	20.3%	13.1%	9.2%	6.7%	13.6%
メッセージアプリのお知らせ・通知	8.4%	6.5%	4.5%	5.3%	4.2%	5.6%
メッセージアプリから読めるネットニュース	9.9%	8.3%	7.9%	7.4%	7.0%	8.0%
SNSとメッセージアプリから読めるもの以外のネットニュース	12.1%	11.8%	15.4%	16.6%	13.8%	14.2%
動画共有サービスでのインフルエンサーの投稿	6.6%	5.3%	3.0%	1.9%	3.0%	3.7%
官公庁・自治体のウェブサイト	27.3%	27.4%	33.6%	33.2%	39.0%	32.6%
官公庁・自治体のSNSアカウント・メッセージアプリアカウント	15.4%	12.5%	12.9%	11.7%	13.3%	13.0%
テレビ・新聞などのマスメディアでの報道	34.5%	30.8%	37.4%	48.9%	56.0%	42.3%
書籍	5.5%	4.6%	6.3%	4.4%	6.5%	5.5%
その他	2.8%	3.2%	4.0%	3.9%	4.4%	3.7%
特に何かで確かめたいと思わない	32.4%	36.9%	33.6%	28.7%	21.0%	30.2%

n=5569

図表18 政治関連の情報の真偽を確かめられると便利な媒体（年代別）

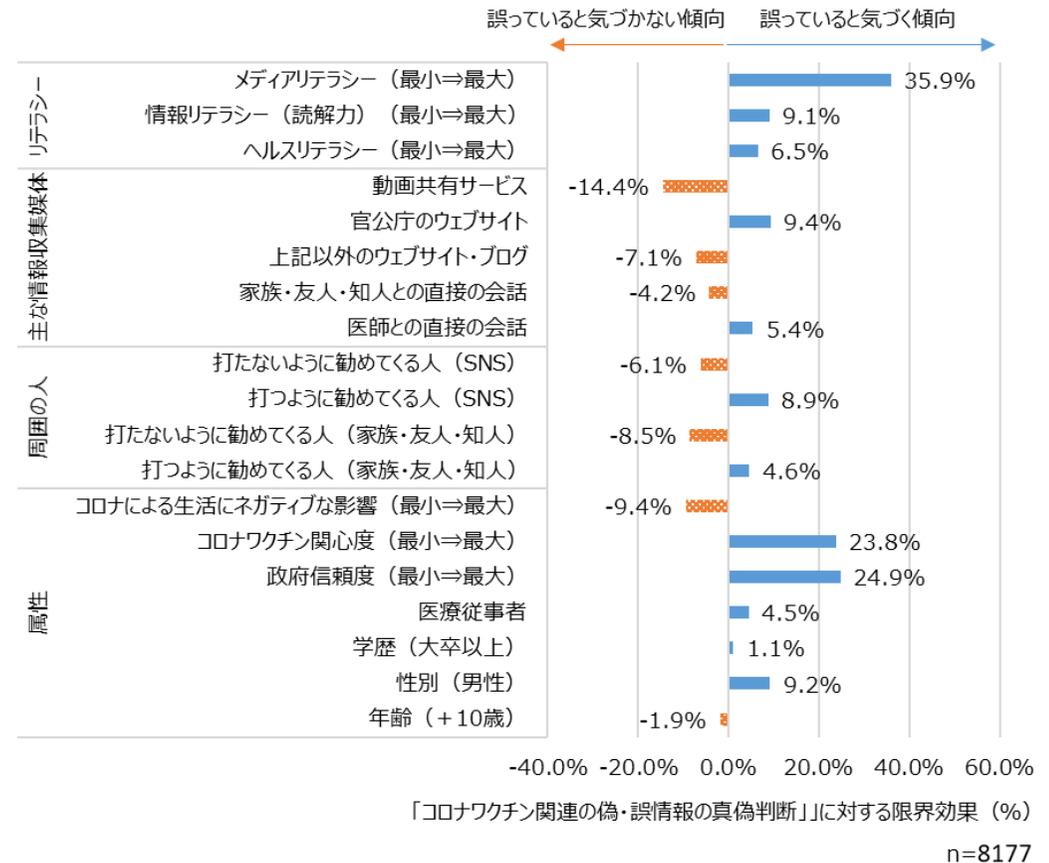
真偽を確かめられると便利な媒体	20代	30代	40代	50代	60代	全年代
SNSでのインフルエンサーの投稿	7.8%	4.7%	4.4%	2.2%	2.2%	4.0%
SNSから読めるネットニュース	20.7%	17.9%	12.0%	8.8%	5.8%	12.3%
メッセージアプリのお知らせ・通知	5.7%	5.5%	3.6%	4.0%	2.2%	4.1%
メッセージアプリから読めるネットニュース	8.9%	7.8%	7.2%	7.5%	6.6%	7.5%
SNSとメッセージアプリから読めるもの以外のネットニュース	11.2%	12.5%	15.1%	16.1%	14.4%	14.1%
動画共有サービスでのインフルエンサーの投稿	6.2%	4.3%	3.1%	2.5%	2.7%	3.6%
官公庁・自治体のウェブサイト	24.7%	24.8%	27.4%	25.9%	27.9%	26.3%
官公庁・自治体のSNSアカウント・メッセージアプリアカウント	14.0%	10.3%	11.2%	10.3%	11.2%	11.3%
テレビ・新聞などのマスメディアでの報道	32.6%	29.9%	37.8%	47.0%	56.9%	41.7%
書籍	6.1%	4.7%	6.8%	5.0%	5.9%	5.7%
その他	2.6%	3.1%	4.1%	3.5%	4.3%	3.6%
特に何かで確かめたいと思わない	35.3%	38.6%	35.1%	31.0%	22.7%	32.2%

n=5569

偽・誤情報の真偽判断の実態

◆ 回帰分析*：偽・誤情報を誤っていると気づく人の特徴（コロナワクチン関連）

- リテラシー：「メディアリテラシー」「情報リテラシー」「ヘルスリテラシー」全てのリテラシー**について、高い人ほど偽・誤情報を誤っていると気づきやすい。特にメディアリテラシーは効果が大きく、最小と最大で35.9%も誤っていると気づく確率が異なる。
- 情報収集媒体：「官公庁のウェブサイト」と「医師との直接の会話」で情報収集していると誤っていると気づきやすいが、「動画共有サービス」「その他のウェブサイト・ブログ」「家族・友人・知人との直接の会話」で情報収集していると誤っていると気づきにくい傾向。
- 周囲の人：周囲にコロナワクチンを打たないように言う人がいると、コロナワクチン関連の偽・誤情報を誤っていると気づかない傾向。
- 属性：「コロナワクチン関心度」「政府信頼度」が高い人や、「医療従事者である」「大卒以上である」「男性である」といった人は誤っていると気づく傾向にある一方で、「新型コロナウイルスによって生活にネガティブな影響を受けた人」や「年齢の高い人」は誤っていると気づかない傾向。「政府信頼度」は大きな効果を持っており、最小と最大で24.9%も誤っていると気づく確率が異なるため、政府が適切にコミュニケーションをして信頼度を高めることは、コロナワクチン関連の偽・誤情報拡散を食い止めることにもつながると考えられる。



図表19 回帰分析結果：コロナワクチン関連の偽・誤情報の真偽判断に対する限界効果

* 回帰分析モデルについては付録2を参照。また、回帰分析の詳細な結果についても付録2を参照。

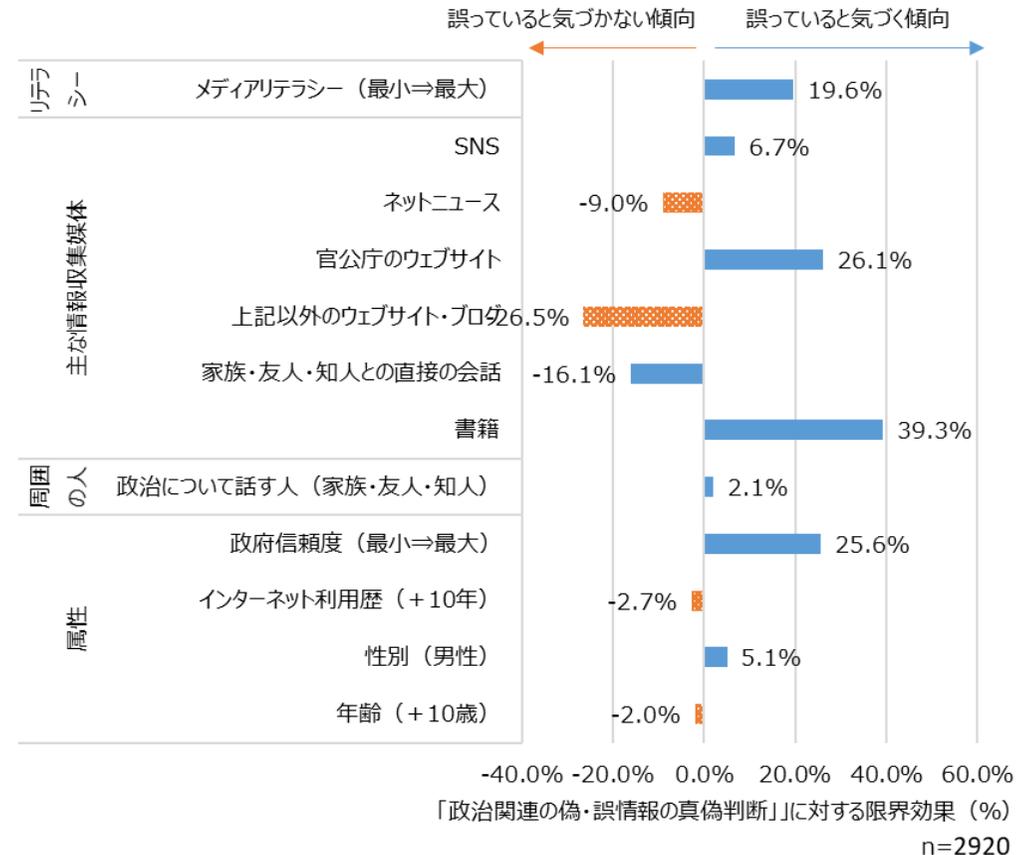
図表には水準5%で有意だった変数のみを示している。

** それぞれのリテラシー調査項目については付録3を参照。

偽・誤情報の真偽判断の実態

◆ 回帰分析*：偽・誤情報を誤っていると気づく人の特徴（政治関連）

- リテラシー**：「メディアリテラシー」が高いと誤っていると気づく傾向。偽・誤情報の分野関係なく、「メディアリテラシー」を高めることは偽・誤情報への免疫力を高めるといえる。
- 情報収集媒体：「官公庁のウェブサイト」と「書籍」で情報を収集している場合、誤っていると気づく傾向が顕著に見られた。また「SNS」でも誤っていると気づきやすい。一方、「ネットニュース」「その他のウェブサイト・ブログ」「家族・友人・知人との直接の会話」で情報収集していると誤っていると気づかない傾向にあり、とりわけ「その他のウェブサイト・ブログ」「家族・友人・知人との直接の会話」でその傾向が強い。
- 属性：「政府信頼度が高い」「男性」という属性だと、誤っていると気づく傾向が顕著に見られた。一方、「インターネット利用歴が長い」「年齢が高い」場合には誤っていると気づかない傾向。政府信頼度を高めることは、政治関連の偽・誤情報の拡散を食い止める効果もあるといえる。



図表20 回帰分析結果：政治関連の偽・誤情報の真偽判断に対する限界効果

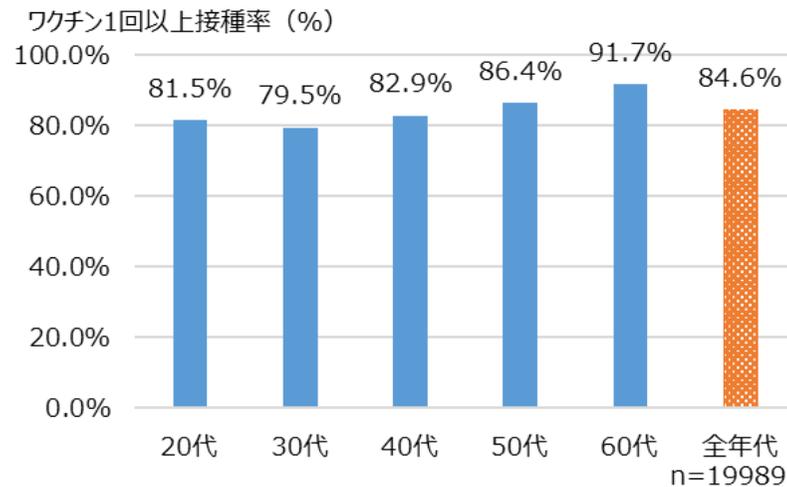
* 回帰分析モデルについては付録2を参照。また、回帰分析の詳細な結果についても付録2を参照。
図表には水準5%で有意だった変数のみを示している。

** それぞれのリテラシー調査項目については付録3を参照。

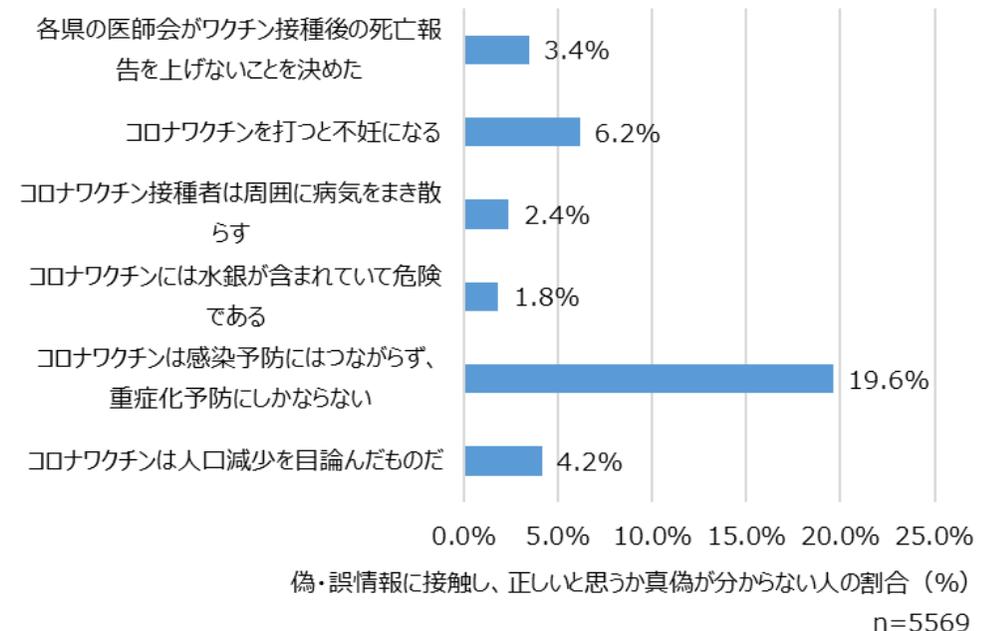
コロナワクチン接種行動と偽・誤情報との関係

◆ コロナワクチン接種などの状況

- 本調査のサンプルにおけるワクチン接種率を示したのが図表21である。政府の発表するワクチン接種率と大きな乖離はなく、バイアスは小さいと考えられる。
- 偽・誤情報を正しいと思っている、もしくは分からないと思っている人の割合は、図表22のようになる（図表6と図表11から算出）。これを見ると、最も多い「感染予防にはならない」は19.6%が接触したうえで正しい、またはと真偽が分からないと思っており、少なくない。



図表21 ワクチンを1回以上接種した確率

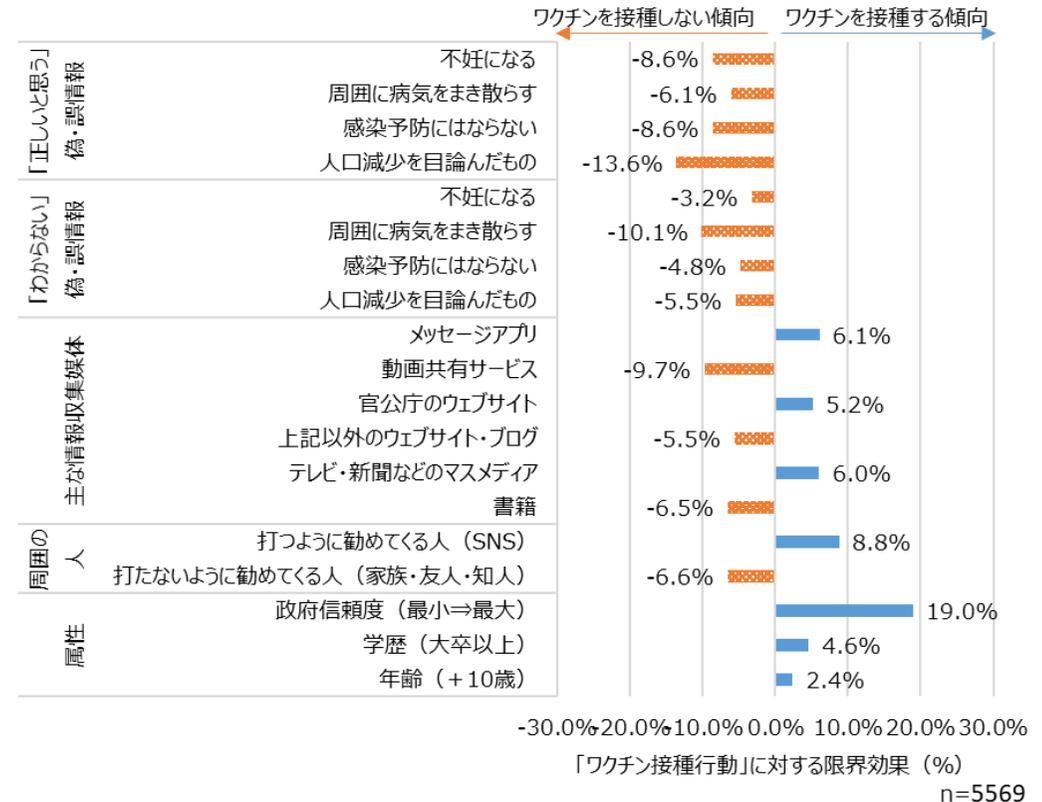


図表22 各偽・誤情報に接触し、正しい、または真偽が分からないと思う人の割合

コロナワクチン接種行動と偽・誤情報との関係

◆ 回帰分析*：コロナワクチン接種行動と偽・誤情報接触の関係

- 「コロナワクチンを打つと不妊になる」「コロナワクチン接種者は周囲に病気をまき散らす」「コロナワクチンは感染予防にはつながらず、重症化予防にしかならない」「コロナワクチンは人口減少を目論んだものだ」の4つに接触し、かつ、その偽・情報を正しいと思っているか、真偽が分からないと思っている人は、コロナワクチンを接種しない傾向。例えばこれら4つ全ての情報を正しいと思っている場合、ワクチン接種確率が36.9%低い。また、「わからない」場合でも接種しない傾向が見られたのは興味深い。
- 主に情報収集している媒体では、「メッセージアプリ」「官公庁のウェブサイト」「マスメディア」ではコロナワクチンをむしろ接種する傾向にあった一方で、「動画共有サービス」「その他のウェブサイト・ブログ」「書籍」であるとコロナワクチンを接種しない傾向が見られた。
- 周囲の人については、打つように勧めてくる人がSNSにいる場合はコロナワクチンを接種する傾向が見られたが、打たないように勧めてくる人が家族・友人・知人にいる場合はコロナワクチンを接種しない傾向が見られた。
- 属性では、「政府信頼度」「学歴（大卒以上）」「年齢」が有意に正となった。政府信頼度は大きな関係があり、政府信頼度が最も低い人と最も高い人では、ワクチン接種確率が19.0%異なった。ワクチン接種率向上にあたって、丁寧なコミュニケーションによって政府信頼度を向上させることが重要であるといえる。



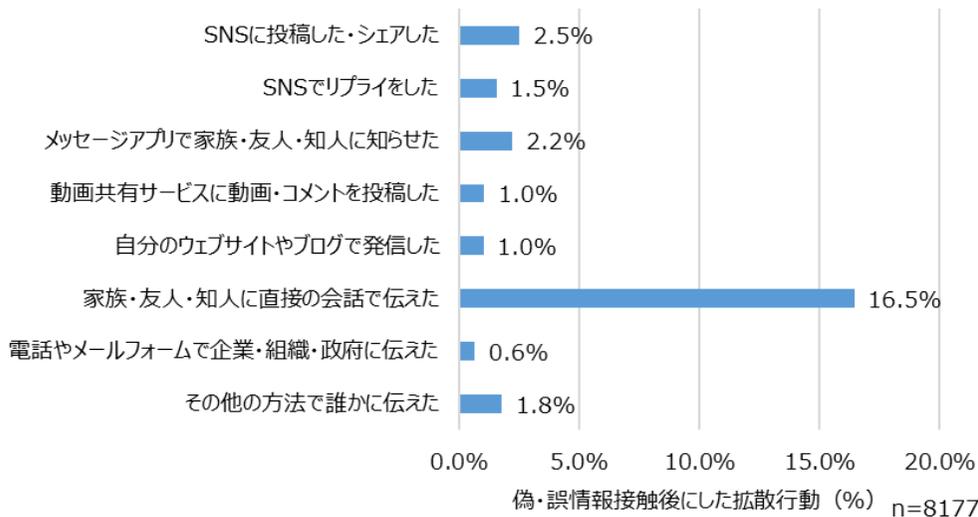
図表23 回帰分析結果：コロナワクチン接種行動に対する限界効果

* 回帰分析モデルについては付録4を参照。また、回帰分析の詳細な結果についても付録4を参照。図表には水準5%で有意だった変数のみを示している。

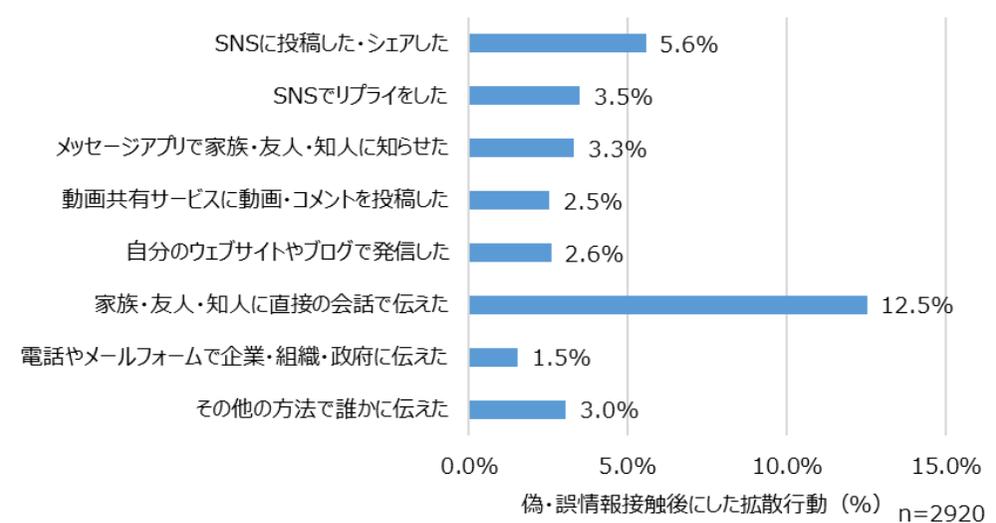
偽・誤情報の拡散実態と「ファクト」拡散者の特徴

◆ 偽・誤情報を拡散している手段

- 「家族・友人・知人に直接の会話で伝えた」がコロナワクチン関連でも政治関連でも最多の拡散手段となっている。2番目に「SNSに投稿した・シェアした」が来ているのも共通している（図表21、図表22）。また特にコロナワクチン関連では、「家族・友人・知人に直接の会話で伝えた」が16.5%で非常に多い一方で、他の手段が軒並み少ない（図表21）。
- 不特定多数に対する拡散ではないため、偽・誤情報接触経路として最多なわけではない。接触経路としてはSNSやネットニュースが多く、家族・友人・知人との直接の会話は第4位である（図表9、図表10）。それでも多いことに変わりはなく、直接の会話での偽・誤情報の伝達にも注意を払う必要があるだろう。
- 家族・友人・知人との会話で情報を収集していると、偽・誤情報を誤っていると気づかない傾向があったことも考慮する必要がある（図表19、図表20）。



図表24 コロナワクチン関連の偽・誤情報の拡散手段

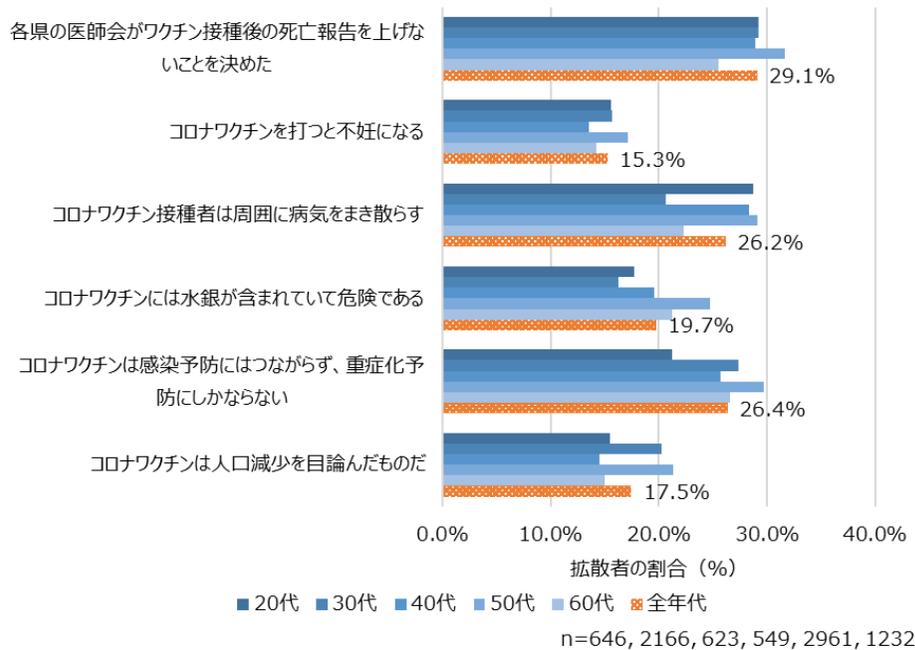


図表25 政治関連の偽・誤情報の拡散手段

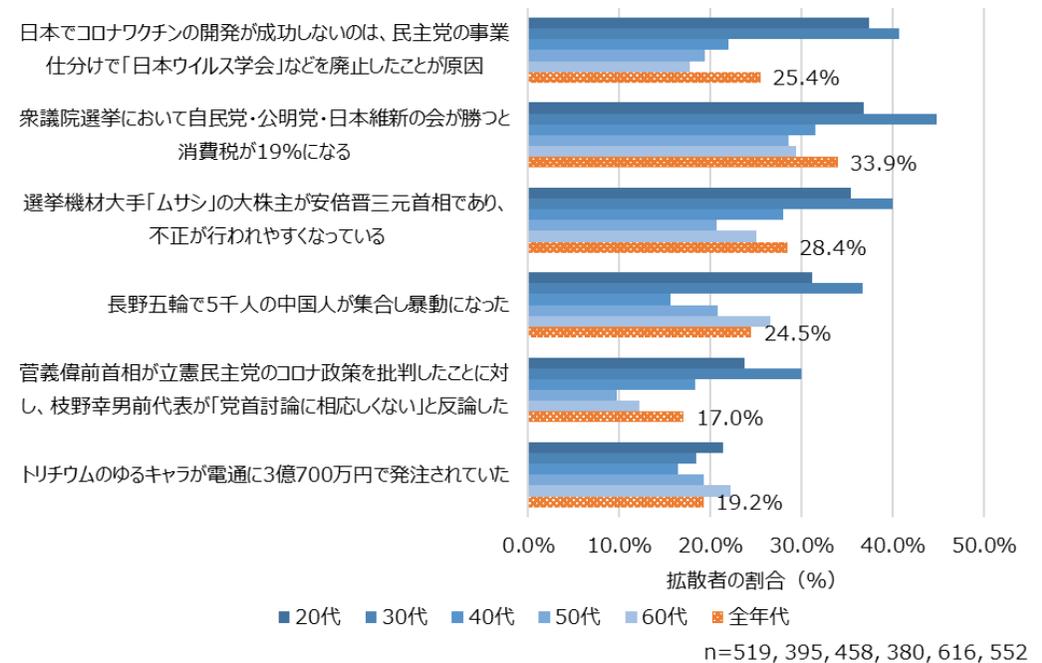
偽・誤情報の拡散実態と「ファクト」拡散者の特徴

◆ 偽・誤情報を拡散している人の数

- どの偽・誤情報でも、15～35%は拡散している人がいる（図表26、図表27）。
- 政治に関する偽・誤情報は20代、30代の拡散している割合が高い一方で（図表27）、コロナワクチンについては年齢による影響が小さい（図表26）。コロナワクチンは政治よりも身近な話題であり、接触している人も多く、周囲にも話しやすいことから直接の会話などでの伝達が多かったため、年齢による大きな違いが生まれなかった可能性がある。
- 拡散においても、若い人だけの問題ではないといえる。



図表26 コロナワクチン関連の偽・誤情報を拡散した人の割合（年代別）

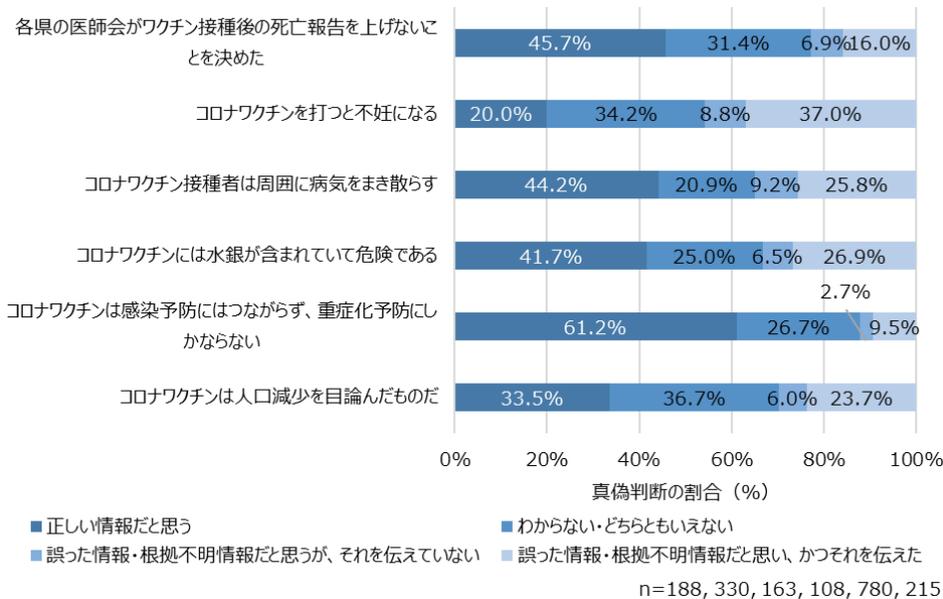


図表27 政治関連の偽・誤情報を拡散した人の割合（年代別）

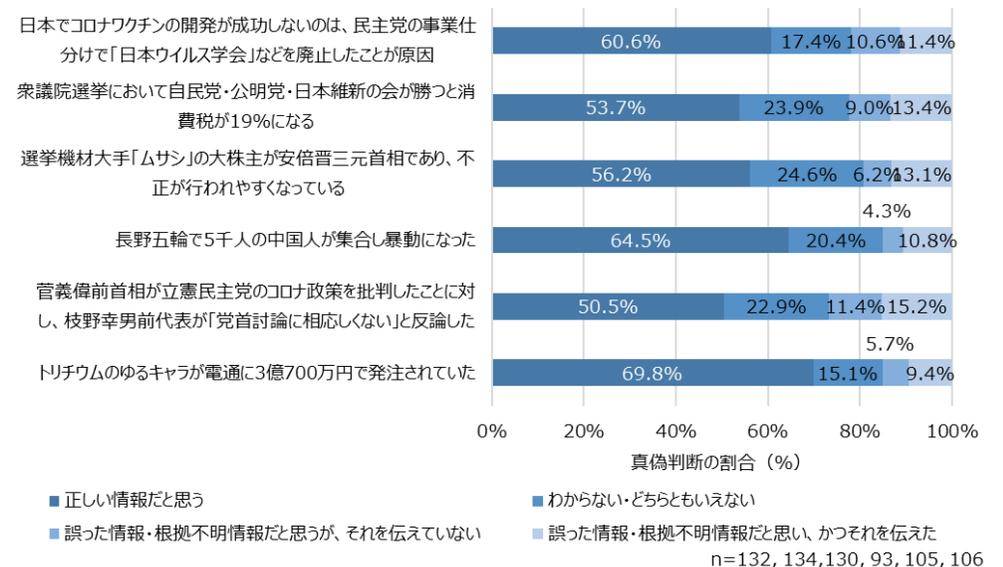
偽・誤情報の拡散実態と「ファクト」拡散者の特徴

◆ 真偽判断と拡散行動の関係

- 全ての偽・誤情報について、図表11と図表12の拡散者以外を含んだ全体の真偽判断結果と比較して、拡散者の方が「正しいと思う」人の割合が多い（図表28、図表29）。つまり、偽・誤情報を信じている人の方が、その情報を拡散する傾向にある。
- 「誤った情報・根拠不明情報だと思い、かつそれを伝えた」という、いわゆるファクト拡散者は、コロナワクチン関連で拡散者のおよそ20%ほど（図表28）、政治関連で拡散者のおよそ10%ほどである（図表29）。



図表28 コロナワクチン関連の偽・誤情報拡散者の中での真偽判断

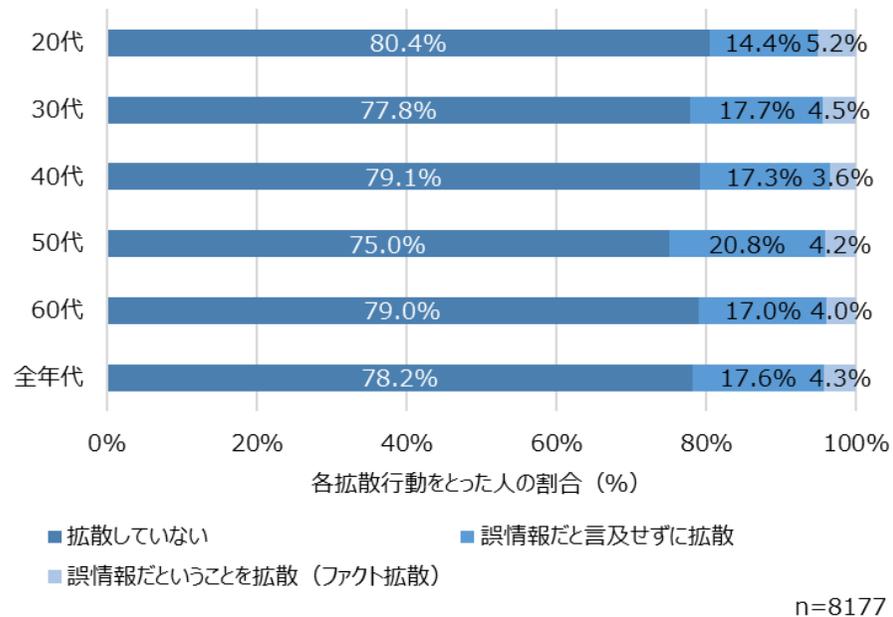


図表29 政治関連の偽・誤情報拡散者の中での真偽判断

偽・誤情報の拡散実態と「ファクト」拡散者の特徴

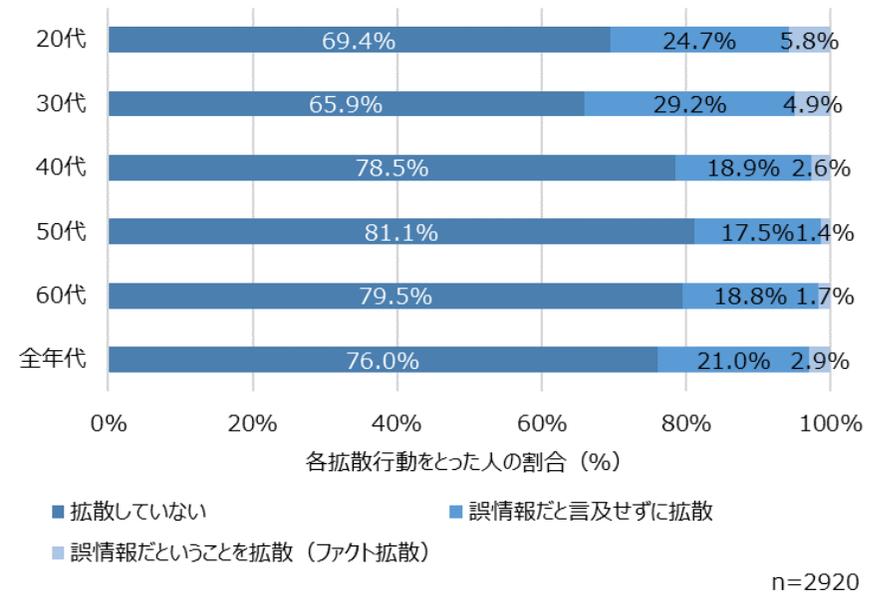
◆ ファクト拡散者はどれくらいいるのか

- ファクト拡散者は、コロナワクチン関連の偽・誤情報接触者の4.3%（図表30）、政治関連偽・誤情報接触者の2.9%にとどまる（図表31）。その一方で、誤情報だと言及せずに拡散した人は、コロナワクチン関連の偽・誤情報接触者の17.6%（図表30）、政治関連の偽・誤情報接触者の21.0%存在する（図表31）。
- ファクト拡散者の割合は、コロナワクチン関連の偽・誤情報については年代によって大きな差がなかった（図表30）。他方、政治関連の偽・誤情報については、20代、30代で割合が高く、50代、60代で極端に低い傾向が見られた（図表31）。



図表30 コロナワクチン関連の偽・誤情報の拡散行動 (年代別) *

* 図表28、図表29と異なり、これらの図表の分母は偽・誤情報接触者である。



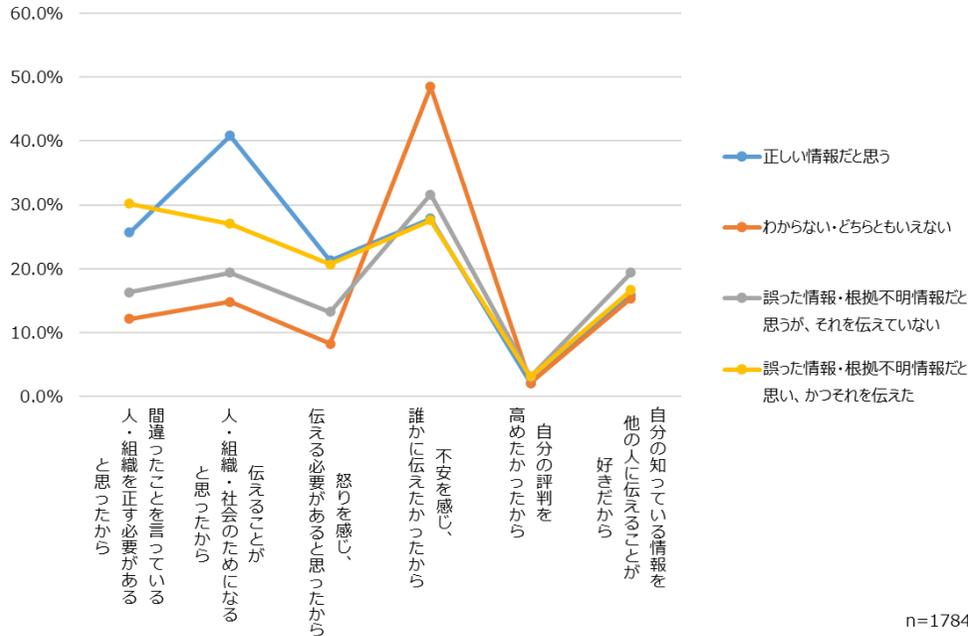
図表31 政治関連の偽・誤情報の拡散行動 (年代別) *

偽・誤情報の拡散実態と「ファクト」拡散者の特徴

◆ 拡散する動機

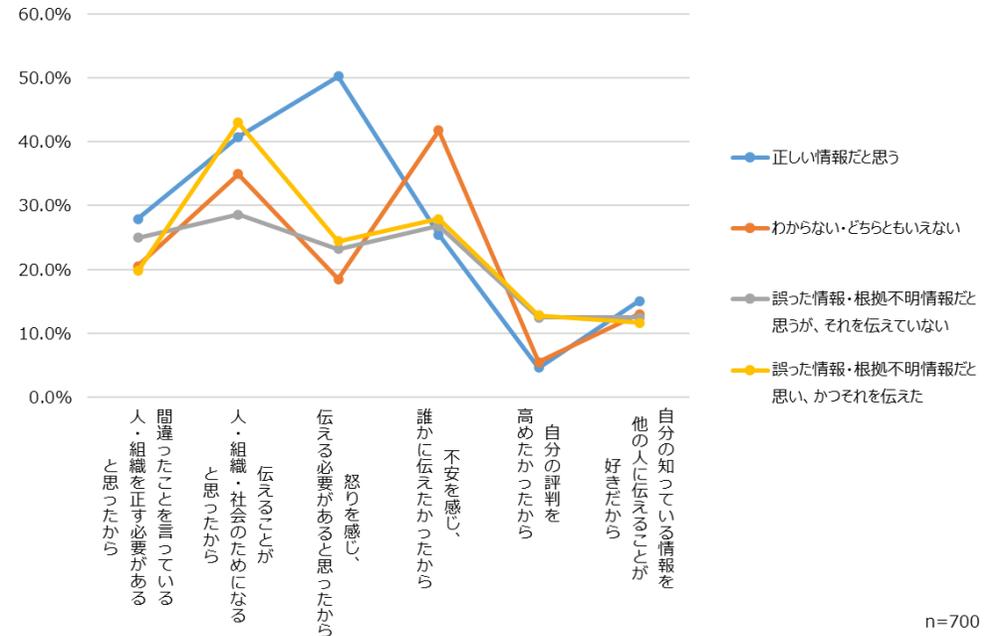
- 正しいと思って拡散している人も、誤っていることを伝えている人も、共に「伝えることが人・組織・社会のためになると思ったから」という利他的な理由が、その他の考えで拡散している人に比べて多い（図表32、図表33）。
- ただしこれらは偽・誤情報の種類によって異なる点も多く、コロナワクチン関連では、それらの人の中では「間違っことを言っている人・組織を正す必要があると思ったから」も多い（図表32）。政治関連においては、正しいと思って拡散している人は「怒りを感じ、伝える必要があると思ったから」が突出して多かった（図表33）。
- 全体を通して、「わからない・どちらともいえない」人は、「不安を感じ、誰かに伝えたかったから」が多かった（図表32、図表33）。

偽・誤情報を拡散した理由（%）



図表32 コロナワクチン関連の偽・誤情報を拡散した理由（情報真偽判断別）

偽・誤情報を拡散した理由（%）

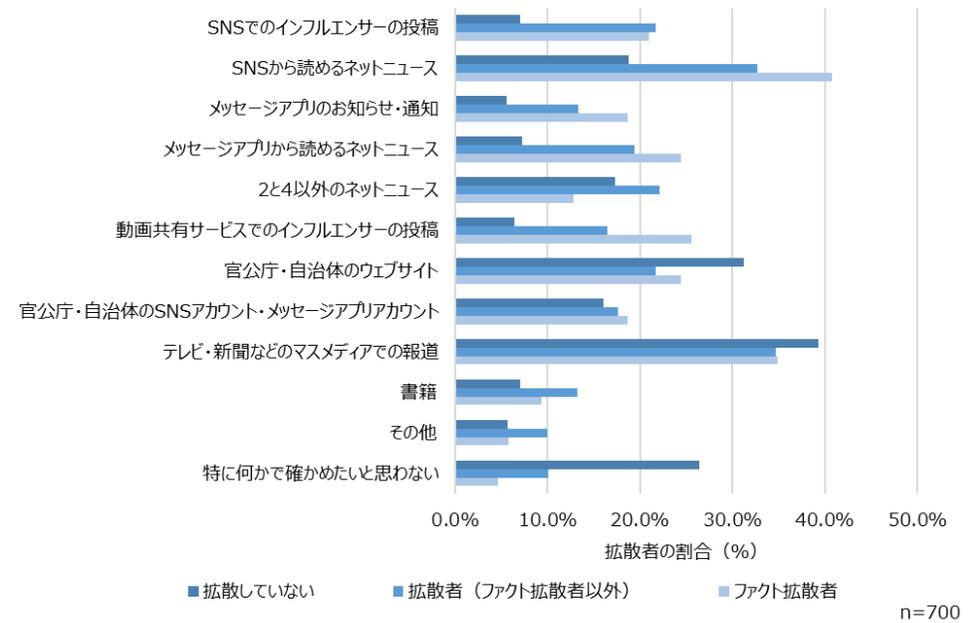
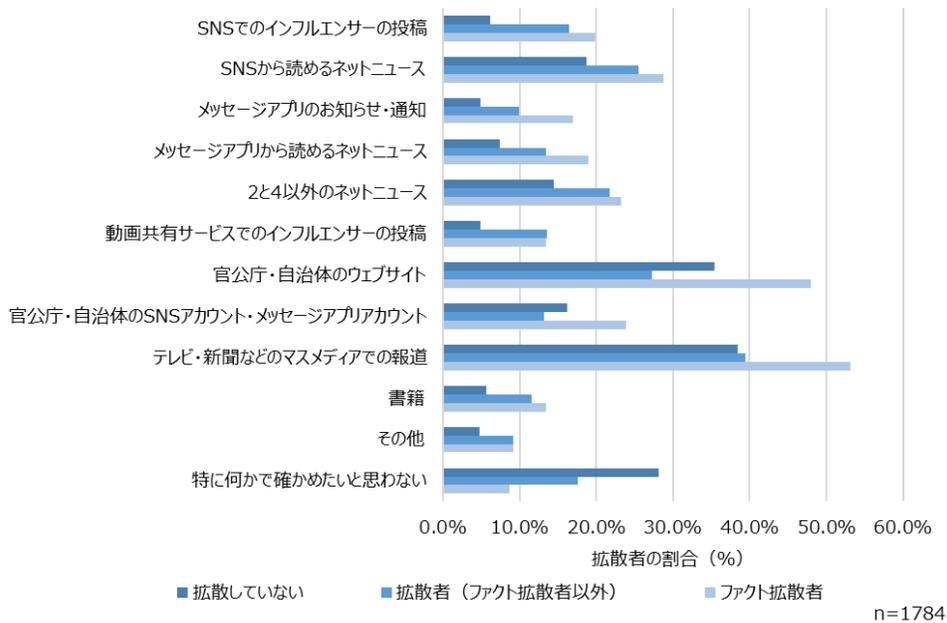


図表33 政治関連の偽・誤情報を拡散した理由（情報真偽判断別）

偽・誤情報の拡散実態と「ファクト」拡散者の特徴

◆ ファクト拡散者は何で真偽を確かめたいか

- コロナワクチン関連では、ファクト拡散者は特に「官公庁・自治体のウェブサイト」「テレビ・新聞などのマスメディアでの報道」への期待が高いことが分かる。他には、「SNSから読めるネットニュース」も高い（図表34）。
- 政治関連の偽・誤情報については、ファクト拡散者もその他の拡散者もむしろ官公庁・自治体のウェブサイトには真偽を確かめることを期待しない傾向にあり、その代わりに、「SNSから読めるネットニュース」のニーズが非常に高いことが分かる。他には、「メッセージアプリから読めるネットニュース」「動画サービスでのインフルエンサーの投稿」も相対的に多い（図表35）。
- このような媒体でのファクトチェック結果の配信は、ファクトの拡散につながると考えられる。



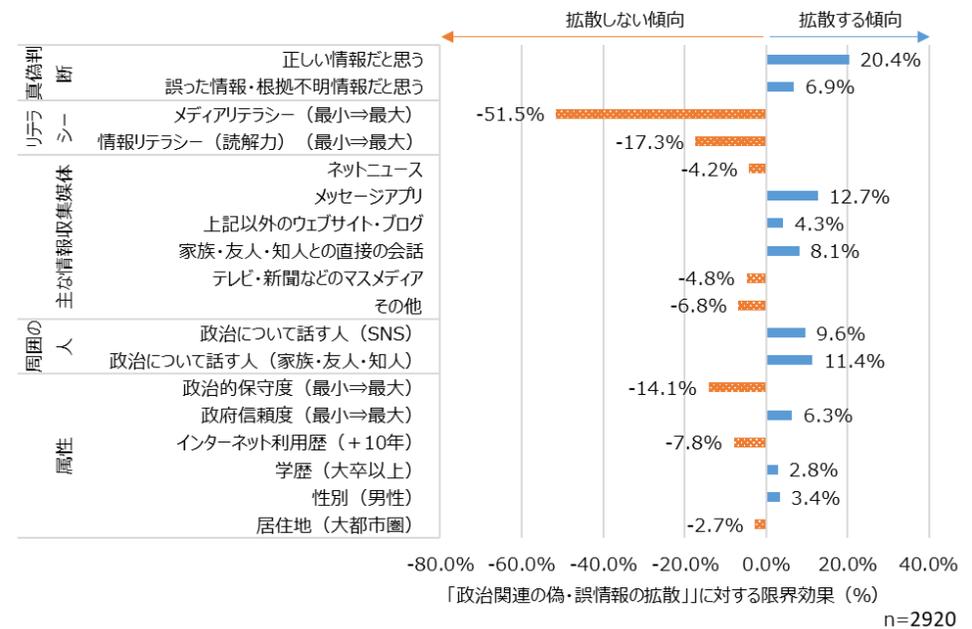
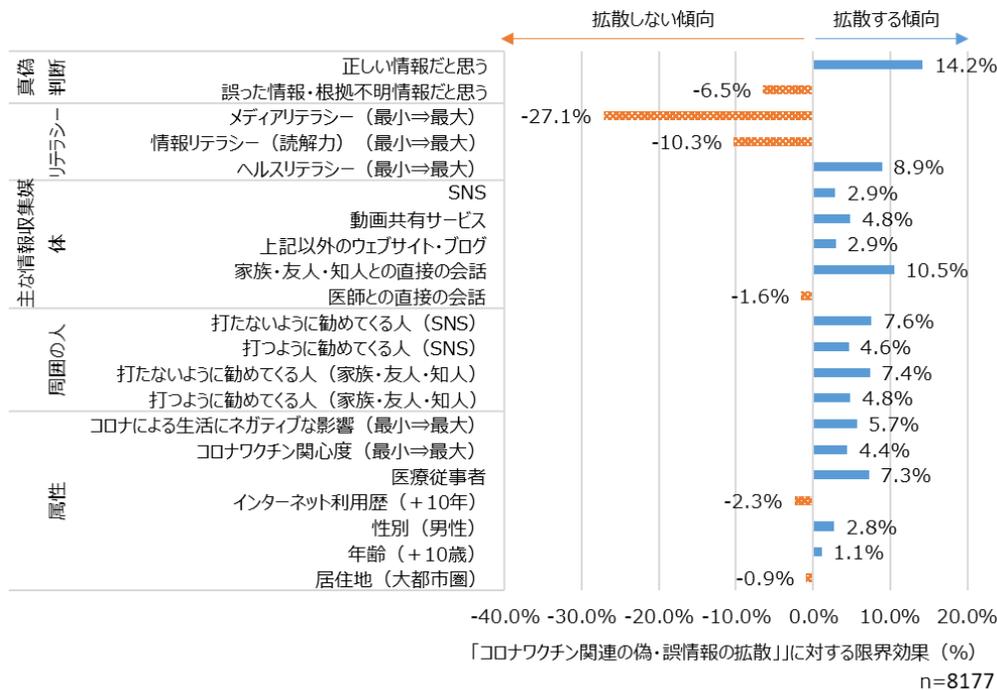
図表34 コロナワクチン関連の情報の真偽を確かめられると便利な媒体（拡散行動別）

図表35 政治関連の情報の真偽を確かめられると便利な媒体（拡散行動別）

偽・誤情報の拡散実態と「ファクト」拡散者の特徴

◆ 回帰分析*：偽・誤情報を拡散する人の特徴

- 「正しい情報だと思う」と、「わからない・どちらともいえない」と比較して、コロナワクチン関連では拡散する確率が14.2%（図表36）、政治関連では拡散する確率が19.8%も拡散確率が高い（図表37）。一方、「誤った情報・根拠不明情報だと思う」場合には、コロナワクチン関連ではむしろ拡散確率は6.2%低く（図表36）、政治関連では6.5%高かった（図表37）。いずれの場合も、「正しい情報だと思う」人が最も拡散しているといえる。
- 「メディアリテラシー」と「情報リテラシー」が低い人の方が拡散する傾向が顕著に見られ、特に「メディアリテラシー」で大きな傾向が見られた。このことは、リテラシーがかなり低い人による拡散が行われやすいことを示唆している（図表36、図表37）**。さらにこれらの傾向は、いかなる拡散手段によっても見られた。



図表37 回帰分析結果：政治関連の偽・誤情報の拡散行動に対する限界効果

* 回帰分析モデルについては付録5を参照。また、回帰分析の詳細な結果についても付録5を参照。図表には水準5%で有意だった変数のみを示している。

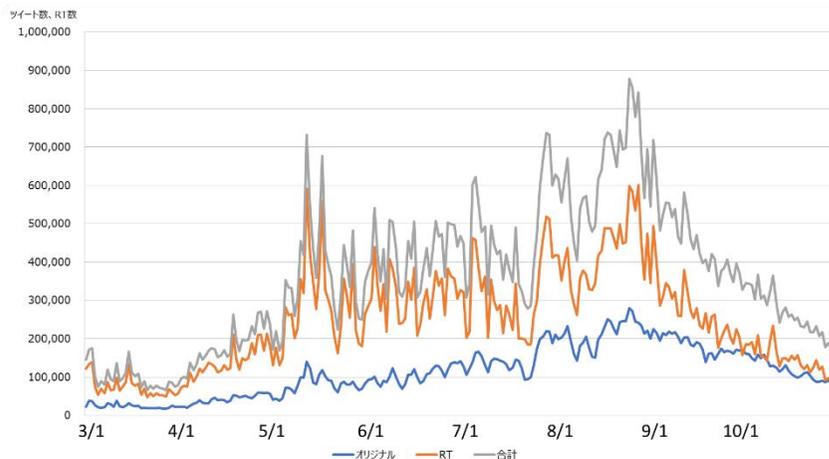
** それぞれのリテラシー調査項目については付録3を参照。

図表36 回帰分析結果：コロナワクチン関連の偽・誤情報の拡散行動に対する限界効果

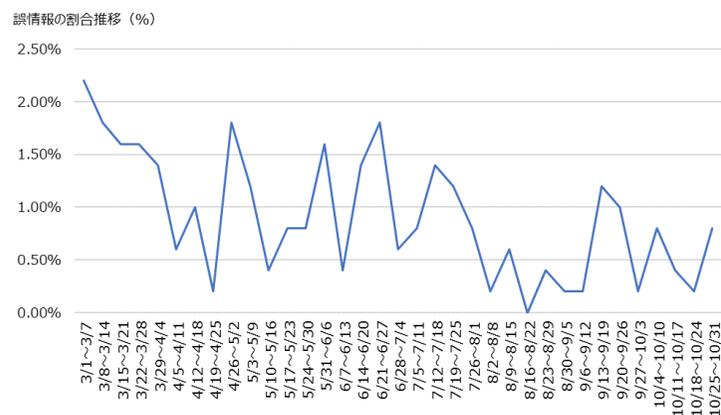
Twitterテキスト分析

コロナワクチン関連の偽・誤情報のツイート動向

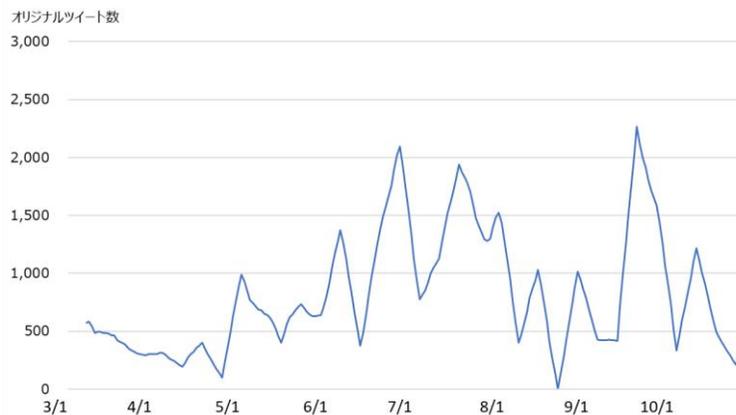
◆ コロナワクチン関連ツイートにおける偽・誤情報の状況



図表38 「ワクチン」を含むツイート数の推移



図表39 各週における偽・誤情報の割合の推移*



図表40 各日における偽・誤情報の数（推計値・7日間移動平均）

- 2021年3月から10月までの全ツイートのうち、「ワクチン」を含むツイートをTwitter APIを利用して全て収集した。
- まず「ワクチン」を含むオリジナルツイートの総数を図表38に示す（全27,944,166ツイート、RTを除く）。3月以降、徐々に増え続け、接種率の上昇が見られた夏頃にピークを迎える。その後、接種率の上昇が落ち着くとともにツイート数も減少していく。
- 偽・誤情報の割合は、概ね約0.50%～2.00%で推移している（図表39）。3月、4月末及び6月は若干量が多いように見える。一方、ワクチン接種が普及した8月以降は、比較的落ち着いている様子である。全体として、偽・誤情報の割合はそれほど高くない。
- 割合は減少しているものの、ワクチン関連のツイート数自体が増加していく7月以降には、偽・誤情報も増えていく（図表38）。ただし、急増しているというほどではなく、7月以降は平均するとほぼ横ばいである。

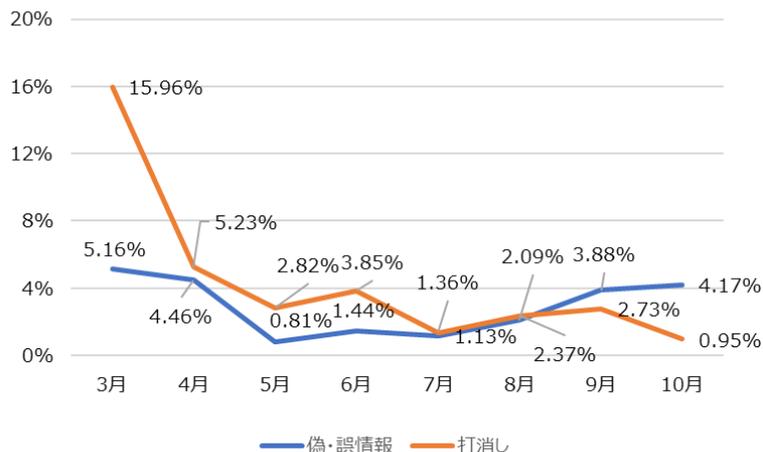
* 以下の手順で偽・誤情報の割合調査を行った。

- ① 「ワクチン」を含む全ツイートから、一週間ごとに500ツイートごとをランダムに抽出する。
- ② 「ワクチン」を含む全ツイートのうち、1,000RT以上なされたツイートを抽出する。
- ③ ①及び②によって得られたデータセットを手動で分析し、どのような偽・誤情報がどの程度含まれているのかを明らかにする。偽・誤情報の特定にあたっては、F1Jやロイター通信をはじめとした国内外のファクトチェックサイトを参考にした。

コロナワクチン関連の偽・誤情報のツイート動向

◆ コロナワクチン関連の偽・誤情報の打ち消し動向と種類

偽・誤情報及び打消しツイートの割合



- 高シェアツイート（1,000RT以上）の調査では、偽・誤情報と共に、それを打ち消す投稿も同程度かそれ以上されている状況が確認された（図表41）。
- 高シェアツイートで偽・誤情報のものは、コロナワクチンによる死亡や重篤な副反応を過度に強調する言説が多くみられた（図表42）。
- 一般への接種が始まった6月以降においては、コロナワクチンと死亡や重症を結びつける言説や、コロナワクチンの効果に疑問を呈する言説が散見されるようになる。不妊に関しては、6月に多くのツイートが拡散されたが、6月中に河野太郎元ワクチン担当大臣がテレビで否定するなどしており、7月以降の高シェアツイートは少ない（図表42）。
- ただし、以上の高シェア誤情報ツイートは、比較的少数のアカウントによるものであり、ごく一部のユーザが定期的に反ワクチン言説として偽・誤情報を投稿しているものである。

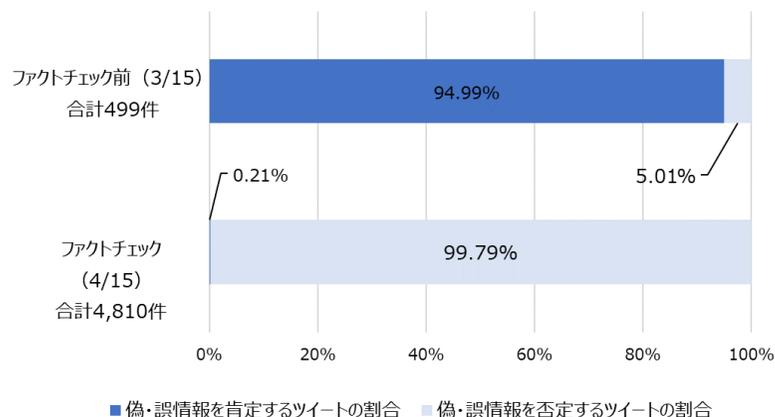
図表41 高シェアツイートにおける偽・誤情報及び打消しツイートの推移

図表42 高シェアツイートにおける偽・誤情報の内訳（オリジナルツイート）

月	ワクチンが他人に移って病気になる	コロナは存在しない、あるいは計画されたもの	ワクチン死亡／重篤な副反応の過度な強調	ワクチンに危険物質が含まれている	不妊・流産	ワクチンは感染予防に効果はない、あるいはワクチンに効果はない	ワクチンを打つとコロナウイルスに感染する	国はワクチンを確保できていない、あるいは確保しているのに供給しない	ワクチン接種者が変異株に罹患しやすい	ワクチンは未だ治療中	その他
3月	0	1	4	3	0	1	0	0	0	0	2
4月	0	3	3	0	1	1	0	10	0	0	4
5月	1	3	1	2	0	0	0	3	0	0	0
6月	0	1	7	0	5	2	0	0	0	3	0
7月	0	2	5	0	1	3	0	0	1	2	1
8月	0	5	5	2	1	2	5	0	2	2	13
9月	0	2	11	10	1	6	0	0	2	2	11
10月	1	3	5	5	1	0	0	0	0	3	4

コロナワクチン関連の偽・誤情報のツイート動向

◆ コロナワクチン関連の偽・誤情報に関するファクトチェックの効果

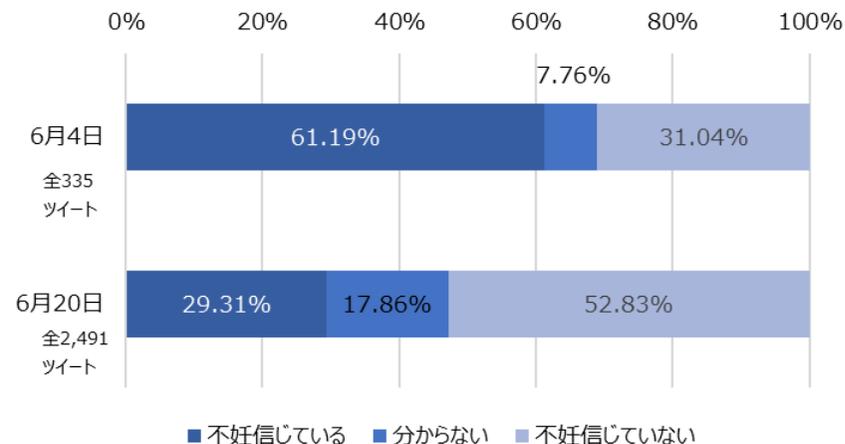


図表43 「菅元首相が打ったワクチンは偽物」に関するツイート数



図表44 「ワクチン 不妊」を含むツイート数の推移 (オリジナルツイートのみ)

- 菅元首相がワクチンを打ったと報道された3月16日に、本件に言及したツイートは499件 (RTを含む) あった。その内「菅元首相が打ったワクチンは偽物」という偽・誤情報を肯定するツイートは474件、否定するツイートは25件であった。一方、ファクトチェック記事が発信された4月15日にこの話題に言及したツイートは4,810件あった。そのうち、4,800件がファクトチェック結果を広めようとするもので、真偽不明情報の内容を肯定するツイートは10件であった (図表43)。
- 「コロナワクチンを打つと不妊になる」については、河野太郎元ワクチン担当大臣が偽・誤情報を否定したことで、関連するツイート数が大幅に増加した。また、「不妊を信じている」人のツイート割合は大幅に低下した。このことから、広くデマだということが周知されたと考えられる。

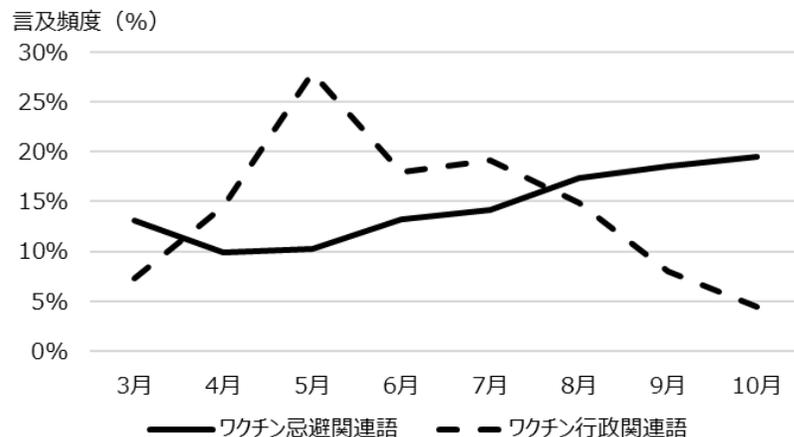


図表45 「コロナワクチンを打つと不妊になる」を信じている投稿の割合の変化

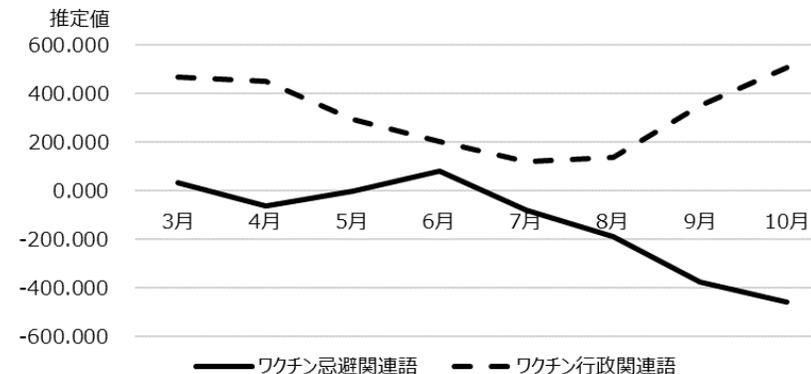
コロナワクチン関連の偽・誤情報のツイート動向

◆ ワクチン忌避関連語・行政関連語の推移

- 人々にネガティブな感情を引き起こしやすいトピックを頻出語から抽出し、分析した。その際、副反応関連のものを「ワクチン忌避関連語」とし、行政関連のものを「ワクチン行政関連語」とした。
- それぞれの内容の言及頻度推移が図表46である。5月頃を折り返し地点として、ワクチン忌避関連語は緩やかに谷型に、ワクチン行政関連語は緩やかに山型を描いている。
- 拡散されやすさ*では、ワクチン忌避関連語に関しては3月及び6月は拡散されやすく、その他の月は拡散されにくかった。他方、ワクチン行政関連語に関しては、全ての月において拡散されやすく、特に、3月、4月及び10月の係数が大きく、夏季を折り返し地点として谷型を描いている（図表47）。
- 以上をまとめると、ワクチン忌避関連語は、ワクチン導入期及びワクチン普及期に頻繁に言及され、ワクチン導入期に拡散力を持った（図表46）。一方ワクチン行政関連語は、4月及び5月に頻繁に言及され、全期間を通じて拡散されやすかった（図表47）。これらの背景には、ワクチン導入期から普及期にかけて、ワクチンを忌避する感情に対して、ワクチンを切望する感情が上回っていたと予想される。



図表46 各関連語の当該月における語数/当該月の形態素解析後の全語数



図表47 回帰分析結果：推定値の推移

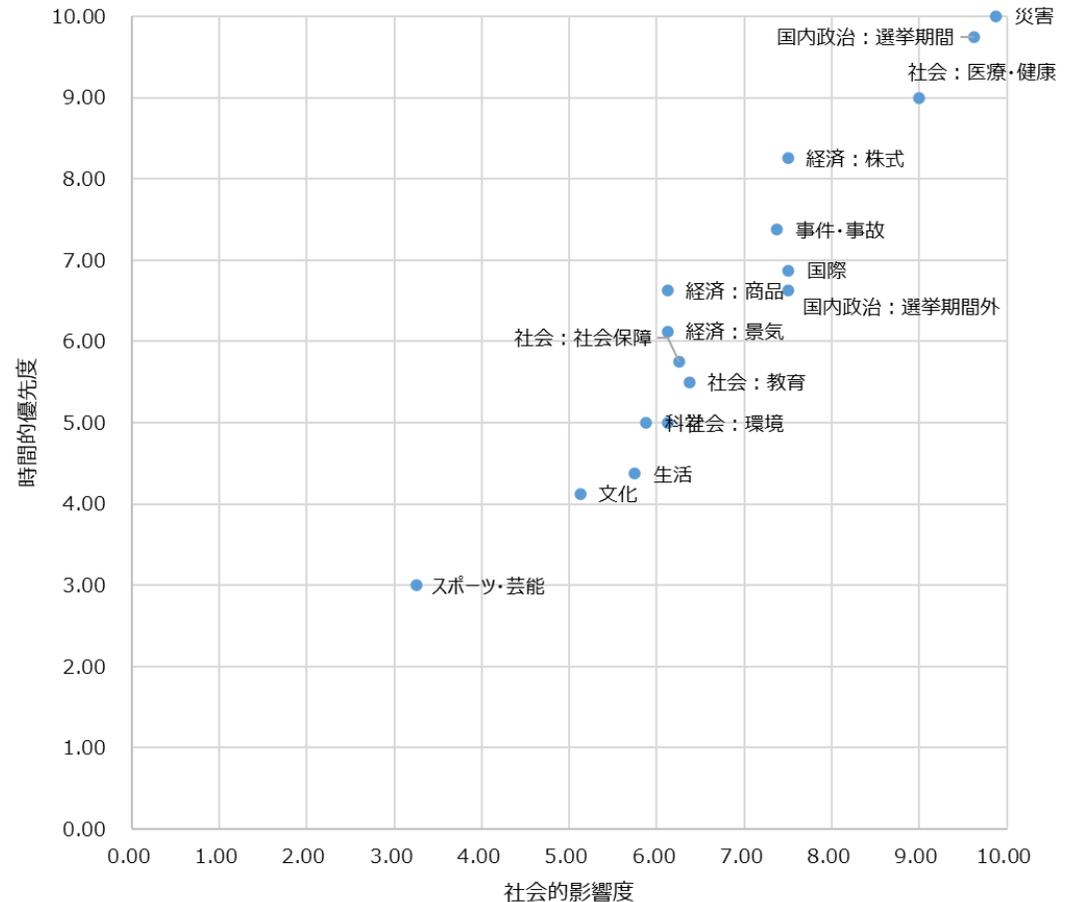
* 拡散数については、「ワクチン」を含むツイートから10%を抽出し、ワクチン忌避関連語とワクチン行政関連語のコサイン類似度を推定したうえで、各ツイートのリツイート数を被説明変数、ワクチン忌避関連語とワクチン行政関連語のコサイン類似度を説明変数としてTobitモデルで回帰分析をした。そのパラメータの推移を描いたのが図表47である。推定値は拡散されやすさを表していると考えればよく、プラスであれば拡散されやすくてマイナスであれば拡散されにくいといえる。詳しい分析モデルと分析結果は付録6を参照。

有識者マッピング調査

偽・誤情報のファクトチェック優先度

◆ 16分野の偽・誤情報のファクトチェック優先度*

- 16の情報分野**の中で、「災害」「国内政治：選挙期間」の2つが、社会的影響度と時間的優先度共に極めて高い。他には、「社会：医療・健康」と、「経済：株式」が高かった。
- 平時は特に医療・健康関連や、株価に影響を与えかねない経済関連の偽・誤情報を特に優先的にファクトチェックしておき、災害時や選挙時にはさらにファクトチェック体制を強化して、それら関連の偽・誤情報のファクトチェックを迅速に実施することが求められているといえる。
- ファクトチェック優先度マッピングについて、今後の改善の方向性としては、「誰が」取り上げられているかや、「どのように」「誰に」広がっているかが重要「事件事故、災害に関するものは、事後評価か事案最中かで大きく異なるので、時間軸を入れた方が良い」「以下のような軸も考えられる：「不当な差別や人権侵害につながる可能性があるか」「真偽が明確に判断できるか」「拡散するスピード（人々の興味を引き、話題になりやすい内容か）」「偽・誤情報を否定する情報（当事者の言葉やメディアによる報道）が人々の目に触れやすいか」といった意見が見られた。



* 有識者会議にも参加する有識者8名に対して、16の分野の偽・誤情報に関して「社会的影響度」と「(ファクトチェックの) 時間的優先度」を1～10で評価してもらい、その平均値をとって散布図とした。尚、「社会的影響度」と「時間的優先度」は以下のように定義される。また、有識者会議のメンバーについては付録8を参照。

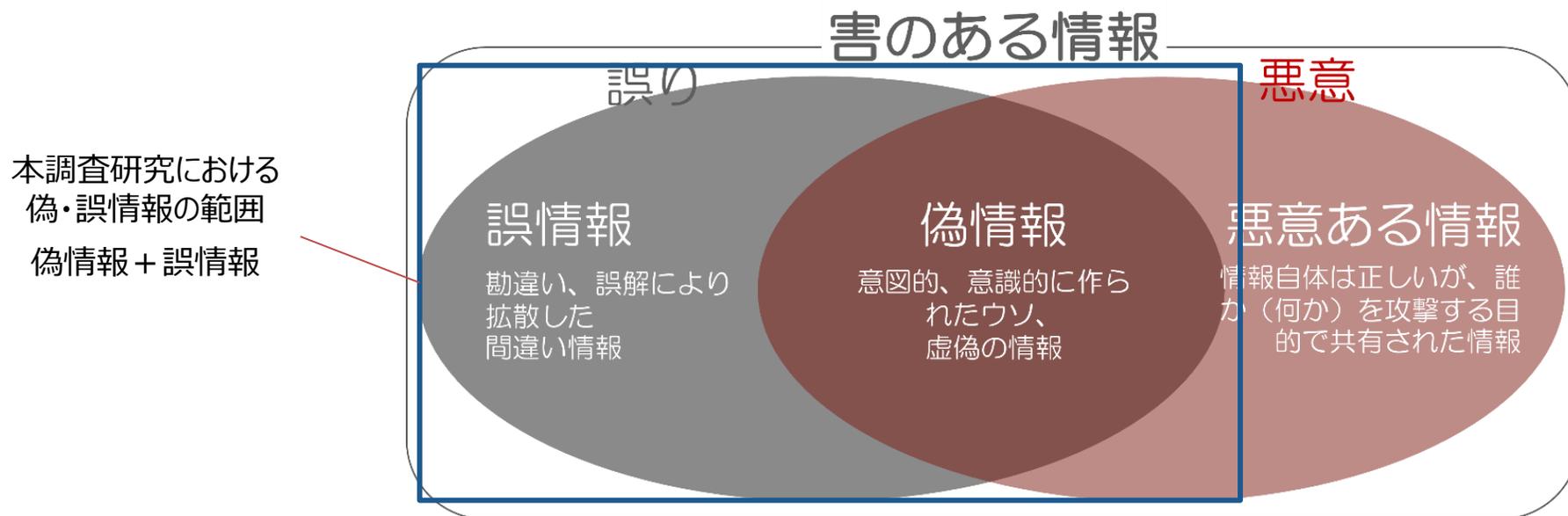
- 社会的影響度：その分野の偽・誤情報が作成され、広まったときに社会に対する影響がどれくらい大きいのか。
- 時間的優先度：その分野の偽・誤情報が作成され、広まったときに、ファクトチェックの即時性はどれほど求められるか。

** 各分野が具体的にどのような情報を指すかは付録7を参照。

図表48 各分野における偽・誤情報の社会的影響度とファクトチェック時間的優先度

付録

付録 1 : 本研究における偽・誤情報の定義



図表A1 情報障害 (information disorder) *の分け方 *この図ではわかりやすく、情報障害全体を害のある情報と表現している。

1. misinformation (誤情報) : 害を与えることを意図していない誤った情報。写真のキャプション、日付、統計、翻訳などの不正確な情報や、勘違いや誤解によって作成・拡散された間違い情報、風刺を真に受けたものなど。
2. disinformation (偽情報) : 害を与えることを明確な目的として、意図的に捏造または操作された虚偽の情報のこと。政治的意図を持って流された虚偽の情報や、金儲けのための虚偽の情報、トラブルを起こすための虚偽の情報など。
3. malinformation (悪意ある情報) : 害を与えることを目的として意図的に共有された事実の情報。リベンジポルノや悪意を持ってなされた個人情報公開、評判を落とすためにハッキングして公開された情報など。 ※malinformationは偽・誤情報に含まない。

簡潔に定義すると、
「文字・画像・映像などのあらゆる形態における、不正確な、又は誤解を招くような情報」
となる

付録2：情報真偽判断モデルと分析結果

図表A2 偽・誤情報真偽判定モデル

$$\begin{aligned} \text{logit}[P(\text{Correct}_{ijt} = 1)] &= \log\left(\frac{P[\text{Correct}_{ijt}]}{1 - P[\text{Correct}_{ijt}]}\right) \\ &= \alpha + \beta_1 \text{Literacy}_{ij} + \beta_2 \text{Media}_{ij} + \beta_3 \text{People}_{ij} \\ &\quad + \beta_4 \text{Characteristics}_{ij} + \gamma_1 \text{FN}_{jt} \end{aligned}$$

ただし、各記号は以下を指す。また、モデルはロジットモデルとなっている。

- Correct_{ijt} ：個人*i*が、分野*j*の偽・誤情報*t*を「誤った情報・根拠不明情報だと思う」と考えていたら1とするダミー変数。
- $P(\text{Correct}_{ijt} = 1)$ ： $\text{Correct}_{ijt} = 1$ となる確率。
- Literacy_{ij} ：リテラシーのベクトル。メディアリテラシー、情報リテラシー（読解力）、ヘルスリテラシー。ただし、政治関連の偽・誤情報の分析においてはヘルスリテラシーを除く。
- Media_{ij} ：各分野（コロナワクチンと政治）について、それぞれ主に情報収集している媒体を示すダミー変数のベクトル。SNS、ネットニュース、メッセージアプリ、動画共有サービス、官公庁のウェブサイト、上記以外のウェブサイト・ブログ、家族・友人・知人との直接の会話、医師との直接の会話、テレビ・新聞などのマスメディア、書籍、その他の10個。ただし、政治関連の偽・誤情報の分析においては医師との直接の会話は含めない。
- People_{ij} ：周囲に分野*j*について言及する人がいたら1とするダミー変数のベクトル。具体的には、コロナワクチンでは打たないように勧めてくる人（SNS）、打つように勧めてくる人（SNS）、打たないように勧めてくる人（家族・友人・知人）、打つように勧めてくる人（家族・友人・知人）の4つ。政治では、政治について話す人（SNS）と政治について話す人（家族・友人・知人）の2つ。
- $\text{Characteristics}_{ij}$ ：個人*i*の属性ベクトル。具体的には、コロナワクチン関連の偽・誤情報の分析においては、新型コロナウイルスによる生活へのネガティブな影響、コロナワクチン関心度、政府信頼度、医療従事者、インターネット利用歴（年）、学歴（大卒以上）、性別（男性）、年齢、居住地（大都市圏）。政治関連の偽・誤情報の分析においては、政治的保守度、政治的極端度、政治関心度、政府信頼度、インターネット利用歴（年）、学歴（大卒以上）、性別（男性）、年齢、居住地（大都市圏）。
- FN_{jt} ：分野*j*の偽・誤情報*t*のことであれば1とするダミー変数のベクトル。
- $\alpha, \beta_1, \beta_2, \beta_3, \beta_4, \gamma_1, \dots$ ：各変数、ベクトルにかかっているパラメータ。

図表A3 詳細な分析結果：コロナワクチン関連の偽・誤情報の真偽判断

変数分類	変数	限界効果	係数	p値
リテラシー	メディアリテラシー	0.120	0.695	0.000 **
	情報リテラシー（読解力）	0.018	0.105	0.040 *
	ヘルスリテラシー	0.016	0.094	0.016 *
主な情報	SNS	-0.012	-0.067	0.479
	収集媒体	ネットニュース	-0.018	-0.106
周囲の人	メッセージアプリ	0.019	0.111	0.269
	動画共有サービス	-0.144	-0.837	0.000 **
	官公庁のウェブサイト	0.094	0.543	0.000 **
	上記以外のウェブサイト・ブログ	-0.071	-0.411	0.000 **
	家族・友人・知人との直接の会話	-0.042	-0.243	0.000 **
	医師との直接の会話	0.054	0.314	0.000 **
	テレビ・新聞などのマスメディア	0.048	0.281	0.145
	書籍	-0.023	-0.133	0.219
	その他	-0.033	-0.190	0.100
	その他	打たないように勧めてくる人（SNS）	-0.061	-0.353
属性	打つように勧めてくる人（SNS）	0.089	0.516	0.000 **
	打たないように勧めてくる人（家族・友人・知人）	-0.085	-0.493	0.001 **
	打つように勧めてくる人（家族・友人・知人）	0.046	0.268	0.000 **
	コロナによる生活にネガティブな影響	-0.024	-0.137	0.000 **
	コロナワクチン関心度	0.059	0.344	0.000 **
	政府信頼度	0.062	0.361	0.000 **
	医療従事者	0.045	0.261	0.019 *
	インターネット利用歴（年）	0.001	0.004	0.421
	学歴（大卒以上）	0.011	0.065	0.000 **
	性別（男性）	0.092	0.535	0.000 **
偽・誤情報	年齢	-0.002	-0.011	0.000 **
	居住地（大都市圏）	0.014	0.081	0.053
	死亡報告を上げないと決めた	-0.202	-1.172	0.000 **
	不妊になる	0.037	0.217	0.000 **
	周囲に病気をまき散らす	-0.048	-0.281	0.000 **
	水銀が入っている	0.012	0.070	0.000 **
	感染予防にはならない	-0.356	-2.065	0.000 **
	定数項		-3.967	0.000 **
	サンプルサイズ		8177	

注1：**p<0.01、*p<0.05。
注2：p値は不均一分散に頑健な標準誤差から算出している。

図表A4 詳細な分析結果：政治連の偽・誤情報の真偽判断

変数分類	変数	限界効果	係数	p値	
リテラシー	メディアリテラシー	0.065	0.454	0.003 **	
	情報リテラシー（読解力）	-0.004	-0.027	0.622	
主な情報	SNS	0.017	0.116	0.016 *	
	収集媒体	ネットニュース	-0.023	-0.157	0.018 *
	メッセージアプリ	-0.024	-0.167	0.189	
	動画共有サービス	-0.059	-0.409	0.081	
	官公庁のウェブサイト	0.065	0.454	0.000 **	
	上記以外のウェブサイト・ブログ	-0.066	-0.461	0.032 *	
	家族・友人・知人との直接の会話	-0.040	-0.280	0.006 **	
	テレビ・新聞などのマスメディア	-0.014	-0.095	0.476	
	書籍	0.098	0.683	0.000 **	
	その他	0.025	0.174	0.090	
周囲の人	政治について話す人（SNS）	0.007	0.046	0.525	
	政治について話す人（家族・友人・知人）	0.021	0.149	0.048 *	
属性	政治的保守度	-0.013	-0.088	0.675	
	政治的極端度	-0.011	-0.079	0.391	
	政治関心度	0.013	0.093	0.198	
	政府信頼度	0.064	0.445	0.000 **	
	インターネット利用歴（年）	-0.003	-0.019	0.000 **	
	学歴（大卒以上）	0.010	0.072	0.514	
	性別（男性）	0.051	0.352	0.024 *	
	年齢	-0.002	-0.014	0.026 *	
	居住地（大都市圏）	-0.003	-0.023	0.791	
	偽・誤情報	旧民主党の事業仕分けで「日本ウイルス学会」などを廃止した	0.073	0.508	0.000 **
	自民党・公明党・日本維新の会が勝つと消費税が19%に	0.149	1.034	0.000 **	
	選挙機材大手「ムサシ」の大株主が安倍晋三元首相である	0.133	0.928	0.000 **	
	長野五輪で5千人の中国人が集合し暴動になった	0.081	0.565	0.011 **	
	コロナ政策批判に、枝野元代表が党首討論にふさわしくないと批判	0.084	0.585	0.000 **	
定数項			-3.847	0.000 **	
サンプルサイズ			2920		

注1：**p<0.01、*p<0.05。
注2：p値は不均一分散に頑健な標準誤差から算出している。

付録3：リテラシー調査項目

図表A5 メディアリテラシー調査項目（4件法）*

番号	種類	項目
1	メディアメッセージの構成性	ネットニュースは中立で客観的な記事を掲載している
2		ニュースに登場する「一般人」は、平均的な日本人として選ばれた人たちである
3	メディアによる「社会的現実」の構成力	インターネットにおける意見分布は、社会の実態を反映したものに近い
4	メディアの商業的性質	テレビ番組は視聴者の反応を気にしながら作られている
5		テレビやネットのコンテンツの内容は、スポンサーの意向によって左右されることがある
6	メディアのイデオロギー・価値観伝達	メディアは、何が「良い」「悪い」のかという価値観を視聴者に提示する
7	メディアの様式と言語	同じ出来事ならば、マスメディア（新聞・テレビ等）でもネットニュースでも同じように伝えられる
8		同じテレビニュースでも、使われている映像が異なれば受ける印象も異なる
9	受け手の非画一的解釈性	同じニュースであれば、多くの人が注目する部分は一致するはずである

図表A7 ヘルスリテラシー調査項目（5件法）***

番号	種類	項目
1	機能的ヘルスリテラシー	病院や薬局からもらう説明書やパンフレット等を読む際に、内容が難しくわかりにくい
2	テラシー	病院や薬局からもらう説明書やパンフレット等を読む際に、読むのに時間がかかる
3	伝達的ヘルスリテラシー	ある病気と診断されてから、その病気や治療法について情報が少ない場合、色々なところから知識や情報を集める
4	テラシー	ある病気と診断されてから、その病気や治療法について情報が少ない場合、たくさんある情報から自分が求めるものを選び出す
5		ある病気と診断されてから、その病気や治療法について情報が少ない場合、自分が見聞きした知識や情報を理解できる
6	批判的ヘルスリテラシー	ある病気と診断されてから、その病気や治療法について自分で見聞きした情報を、正しいかどうか別途調べる
7	テラシー	ある病気と診断されてから、自分の医療判断（行く病院や行う治療などの決定）のために、その病気や治療法についての情報を集める

図表A6 情報リテラシー（読解力）調査項目（5件法）**

番号	種類	項目
1	加工されていない生のデータが何かわかる	以下の選択肢の中から、加工されていない生のデータを1つお選びください。 ① 2020年末の国連加盟国の数 ② 天気図 ③ 表で公表されている人口データ ④ グラフで公表されている人口データ
2	筆者の意見が入った文章かわかる	以下のあるレストランXに関する文の内、筆者の意見が入っていないものはどれでしょうか。 最も近いものを1つお選びください。 ① レストランXは駅から遠い場所にある ② レストランXは2005年にオープンした ③ レストランXは美味しくないで行かない方が良い ④ レストランXが24時間営業しているのは、従業員の健康のためにやめるべきだ
3		以下の大谷翔平選手に関する文の内、筆者の意見が入っていないものはどれでしょうか。 最も近いものを1つお選びください。 ① 大谷翔平選手は優れた野球選手だ ② 大谷翔平選手はアメリカに行ったことで強くなった ③ 大谷翔平選手は野球界に革命をもたらした ④ 大谷翔平選手は国民栄誉賞を辞退した
4	文章から確実に言えることが何かわかる	次のような、アマゾン熱帯雨林に関するニュースがあります。 「2019年のアマゾン熱帯雨林の破壊面積は、合計9166平方キロメートルに及び、前年比で85%拡大した。森林破壊の急激な悪化は、ブラジル現大統領が就任後、アマゾン熱帯雨林の開発に関する規制を緩和した時期と重なる。」 このニュースから確実にいえることを2つお選びください。 ① 2019年におけるアマゾン熱帯雨林の破壊面積は、2018年より大きかった ② アマゾン熱帯雨林の破壊は、ブラジル現大統領が指示したものだ ③ アマゾン熱帯雨林の破壊は、気候変動に大きな影響を与えている ④ ブラジルの現大統領は、アマゾン熱帯雨林の開発に関する規制を緩和した ⑤ アマゾン熱帯雨林の破壊は、2019年になって初めて大きな問題となった ⑥ 地球規模の大きな問題の一つに、アマゾン熱帯雨林の破壊がある

* 小寺（2016）、坂本（2022）を参照した。

** Jones-Jang et al.（2019）やこれまでのInnovation Nippon調査研究を参照した。

*** Suka et al.（2012）を参照した。

付録4：コロナワクチン接種行動モデルと分析結果

図表A8 コロナワクチン接種行動モデル

$$\begin{aligned} \text{logit}[P(\text{Vaccination}_i = 1)] &= \log\left(\frac{P[\text{Vaccination}_i]}{1 - P[\text{Vaccination}_i]}\right) \\ &= \alpha + \beta_1 \text{Fake_correct}_i + \beta_2 \text{Fake_unknown}_i + \gamma_1 \text{Literacy}_i + \gamma_2 \text{Media}_i \\ &\quad + \gamma_3 \text{People}_i + \gamma_4 \text{Characteristics}_i \end{aligned} \quad (4.1)$$

ただし、各記号は以下を指す。また、モデルはロジットモデルとなっている。

- Vaccination_i ：個人iが、ワクチンを接種していたら1とするダミー変数。
- $P(\text{Vaccination}_i = 1)$ ： $\text{Vaccination}_i = 1$ となる確率。
- Fake_correct_i ：各偽・誤情報に接触しており、かつ、「正しい情報だと思う」を選択していたら1とするダミー変数のベクトル。
- Fake_unknown_i ：各偽・誤情報に接触しており、かつ、「わからない・どちらともいえない」を選択していたら1とするダミー変数のベクトル。
- Literacy_i ：リテラシーのベクトル。ここでは情報という観点以外で直接ワクチン接種行動に影響を与えるものとして、ヘルスリテラシーのみ。
- Media_i ：コロナワクチンについて主に情報収集している媒体を示すダミー変数のベクトル。SNS、ネットニュース、メッセージアプリ、動画共有サービス、官公庁のウェブサイト、上記以外のウェブサイト・ブログ、家族・友人・知人との直接の会話、医師との直接の会話、テレビ・新聞などのマスメディア、書籍、その他の10個。
- People_i ：周囲にコロナワクチンについて言及する人がいたら1とするダミー変数のベクトル。具体的には、打たないように勧めてくる人（SNS）、打つように勧めてくる人（SNS）、打たないように勧めてくる人（家族・友人・知人）、打つように勧めてくる人（家族・友人・知人）の4つ。
- Characteristics_i ：個人iの属性ベクトル。具体的には、新型コロナウイルスによる生活へのネガティブな影響、コロナワクチン関心度、政府信頼度、医療従事者、インターネット利用歴（年）、学歴（大卒以上）、性別（男性）、年齢、居住地（大都市圏）。
- $\alpha, \beta_1, \beta_2, \gamma_1, \gamma_2, \gamma_3, \gamma_4$ ：各変数、ベクトルにかかっているパラメータ。新型

図表A9 詳細な分析結果：コロナワクチン接種行動に対する限界効果

変数分類	変数	限界効果	係数	p値
「正しいと思う」偽・誤情報	死亡報告を上げない決めた	-0.050	-0.431	0.062
	不妊になる	-0.086	-0.734	0.009 **
	周囲に病気をまき散らす	-0.061	-0.522	0.049 *
	水銀が入っている	-0.042	-0.362	0.344
	感染予防にはならない	-0.086	-0.737	0.000 **
「わからない」偽・誤情報	人口減少を目論んだもの	-0.136	-1.164	0.000 **
	死亡報告を上げない決めた	-0.020	-0.172	0.296
	不妊になる	-0.032	-0.273	0.027 *
	周囲に病気をまき散らす	-0.101	-0.867	0.000 **
	水銀が入っている	0.021	0.176	0.473
リテラシー	感染予防にはならない	-0.048	-0.412	0.000 **
	人口減少を目論んだもの	-0.055	-0.469	0.001 **
	ヘルスリテラシー	-0.017	-0.148	0.104
	SNS	0.005	0.042	0.775
	ネットニュース	-0.004	-0.035	0.781
主な情報収集媒体	メッセージアプリ	0.061	0.524	0.039 *
	動画共有サービス	-0.097	-0.833	0.000 **
	官公庁のウェブサイト	0.052	0.441	0.008 **
	上記以外のウェブサイト・ブログ	-0.055	-0.474	0.006 **
	家族・友人・知人との直接の会話	0.017	0.143	0.285
	医師との直接の会話	0.045	0.382	0.075
	テレビ・新聞などのマスメディア	0.060	0.512	0.000 **
	書籍	-0.065	-0.557	0.048 *
	その他	-0.027	-0.228	0.507
	周囲の人	打たないように勧めてくる人（SNS）	-0.036	-0.305
属性	打つように勧めてくる人（SNS）	0.088	0.749	0.013 *
	打たないように勧めてくる人（家族・友人・知人）	-0.066	-0.565	0.001 **
	打つように勧めてくる人（家族・友人・知人）	0.014	0.121	0.414
	政府信頼度	0.047	0.405	0.000 **
定数項	医療従事者	0.062	0.529	0.166
	学歴（大卒以上）	0.046	0.392	0.001 **
	性別（男性）	-0.006	-0.053	0.669
	年齢	0.002	0.020	0.000 **
	居住地（大都市圏）	0.025	0.215	0.070
	定数項		0.002	0.997
	サンプルサイズ		5569	

注1：**p<0.01、*p<0.05。

注2：p値は不均一分散に頑健な標準誤差から算出している。

付録5：偽・誤情報拡散モデルと分析結果

図表A10 偽・誤情報真偽判定モデル

$$\logit[P(\text{Share}_{ijt} = 1)] = \log\left(\frac{P[\text{Share}_{ijt}]}{1 - P[\text{Share}_{ijt}]}\right)$$

$$= \alpha + \beta_1 \text{Determine}_{ijt} + \beta_2 \text{Literacy}_{ij} + \beta_3 \text{Media}_i$$

$$+ \beta_4 \text{People}_{ij} + \beta_5 \text{Characteristics}_{ij} + \gamma_1 \text{FN}_{jt}$$

ただし、各記号は以下を指す。また、モデルはロジットモデルとなっている。

- Share_{ijt} ：個人*i*が、分野*j*の偽・誤情報を拡散していたら1とするダミー変数。
- $P(\text{Share}_{ijt} = 1)$ ： $\text{Share}_{ijt} = 1$ となる確率。
- Determine_{ijt} ：分野*j*の偽・誤情報に関する真偽判定結果のダミー変数のベクトル。変数は「正しい情報だと思う」「わからない・どちらともいえない」「誤った情報・根拠不明情報だと思う」の3つであるが、基準を「わからない・どちらともいえない」とする。
- Literacy_{it} ：リテラシーのベクトル。メディアリテラシー、情報リテラシー（読解力）、ヘルスリテラシー。ただし、政治関連の偽・誤情報の分析においてはヘルスリテラシーを除く。
- Media_i ：各分野*j*（コロナワクチンと政治）について、それぞれ主に情報収集している媒体を示すダミー変数のベクトル。SNS、ネットニュース、メッセージアプリ、動画共有サービス、官公庁のウェブサイト、上記以外のウェブサイト・ブログ、家族・友人・知人との直接の会話、医師との直接の会話、テレビ・新聞などのマスメディア、書籍、その他の10個。ただし、政治関連の偽・誤情報の分析においては医師との直接の会話は含めない。
- People_{ij} ：周囲に分野*j*について言及する人がいたら1とするダミー変数のベクトル。具体的には、コロナワクチンでは打たないように勧めてくる人（SNS）、打つように勧めてくる人（SNS）、打たないように勧めてくる人（家族・友人・知人）、打つように勧めてくる人（家族・友人・知人）の4つ。政治では、政治について話す人（SNS）と政治について話す人（家族・友人・知人）の2つ。
- Characteristics_i ：個人*i*の属性ベクトル。具体的には、コロナワクチン関連の偽・誤情報の分析においては、新型コロナウイルスによる生活へのネガティブな影響、コロナワクチン関心度、政府信頼度、医療従事者、インターネット利用歴（年）、学歴（大卒以上）、性別（男性）、年齢、居住地（大都市圏）。政治関連の偽・誤情報の分析においては、政治的保守度、政治的極端度、政治関心度、政府信頼度、インターネット利用歴（年）、学歴（大卒以上）、性別（男性）、年齢、居住地（大都市圏）。
- $\alpha, \beta_1, \beta_2, \beta_3, \beta_4, \beta_5, \gamma_1$ ：各変数、ベクトルにかかっているパラメータ。

図表A11 コロナワクチン関連の偽・誤情報の拡散行動

変数分類	変数	限界効果	係数	p値
真偽判定	正しい情報だと思う	0.142	1.022	0.000 **
	誤った情報・根拠不明情報だと思う	-0.065	-0.468	0.000 **
リテラシー	メディアリテラシー	-0.090	-0.651	0.000 **
	情報リテラシー（読解力）	-0.021	-0.148	0.000 **
	ヘルスリテラシー	0.022	0.161	0.000 **
主な情報	SNS	0.029	0.209	0.000 **
収集媒体	ネットニュース	-0.010	-0.073	0.340
	メッセージアプリ	0.028	0.198	0.061
	動画共有サービス	0.048	0.346	0.000 **
	官公庁のウェブサイト	-0.006	-0.044	0.230
	上記以外のウェブサイト・ブログ	0.029	0.211	0.039 *
	家族・友人・知人との直接の会話	0.105	0.756	0.000 **
	医師との直接の会話	-0.016	-0.112	0.012 *
	テレビ・新聞などのマスメディア	-0.020	-0.141	0.271
	書籍	0.014	0.102	0.188
	その他	-0.001	-0.010	0.940
周囲の人	打たないように勧めてくる人（SNS）	0.076	0.546	0.000 **
	打つように勧めてくる人（SNS）	0.046	0.332	0.000 **
属性	打たないように勧めてくる人（家族・友人・知人）	0.074	0.529	0.000 **
	打つように勧めてくる人（家族・友人・知人）	0.048	0.348	0.000 **
	コロナによる生活にネガティブな影響	0.014	0.102	0.000 **
	コロナワクチン関心度	0.011	0.080	0.017 *
	政府信頼度	0.003	0.019	0.588
	医療従事者	0.073	0.522	0.000 **
	インターネット利用歴（年）	-0.002	-0.017	0.000 **
	学歴（大卒以上）	0.004	0.031	0.457
	性別（男性）	0.028	0.201	0.001 **
	年齢	0.001	0.008	0.000 **
偽・誤情報	居住地（大都市圏）	-0.009	-0.065	0.001 **
	死亡報告を上げないと決めた	0.034	0.248	0.000 **
偽・誤情報	不妊になる	0.011	0.076	0.000 **
	周囲に病気をまき散らす	0.044	0.317	0.000 **
	水銀が入っている	0.005	0.038	0.268
	感染予防にはならない	0.035	0.248	0.000 **
定数項		-1.188	0.031 *	
サンプルサイズ		8177		

注1：**p<0.01、*p<0.05。
注2：p値は不均一分散に頑健な標準誤差から算出している。

図表A12 政治関連の偽・誤情報の拡散行動

変数分類	変数	限界効果	係数	p値	
真偽判定	正しい情報だと思う	0.204	1.522	0.000 **	
	誤った情報・根拠不明情報だと思う	0.069	0.511	0.002 **	
リテラシー	メディアリテラシー	-0.172	-1.280	0.000 **	
	情報リテラシー（読解力）	-0.035	-0.258	0.000 **	
	ヘルスリテラシー	0.019	0.145	0.100	
主な情報	SNS	-0.042	-0.312	0.000 **	
収集媒体	ネットニュース	0.127	0.944	0.000 **	
	メッセージアプリ	0.017	0.127	0.138	
	動画共有サービス	0.010	0.074	0.580	
	官公庁のウェブサイト	0.043	0.317	0.022 *	
	上記以外のウェブサイト・ブログ	0.081	0.604	0.000 **	
	家族・友人・知人との直接の会話	-0.048	-0.355	0.000 **	
	テレビ・新聞などのマスメディア	0.003	0.019	0.875	
	その他	-0.068	-0.510	0.005 **	
	周囲の人	政治について話す人（SNS）	0.096	0.713	0.000 **
		政治について話す人（家族・友人・知人）	0.114	0.851	0.000 **
属性	政治的保守度	-0.035	-0.263	0.001 **	
	政治的極端度	-0.018	-0.136	0.093	
	政治関心度	0.008	0.058	0.397	
	政府信頼度	0.016	0.117	0.010 *	
	インターネット利用歴（年）	-0.008	-0.058	0.000 **	
	学歴（大卒以上）	0.028	0.212	0.034 *	
	性別（男性）	0.034	0.251	0.016 *	
	年齢	0.000	-0.003	0.549	
	居住地（大都市圏）	-0.027	-0.201	0.001 **	
	偽・誤情報	旧民主党の事業仕分けで「日本ウイルス学会」などを廃止した	0.037	0.277	0.000 **
自民党・公明党・日本維新の会が勝つと消費税が19%に		0.084	0.623	0.000 **	
偽・誤情報	選挙機材大手「ムサン」の大株主が安倍晋三元首相である	0.053	0.394	0.000 **	
	長野五輪で5千人の中国人が集合し暴動になった	0.057	0.423	0.000 **	
偽・誤情報	コロナ政策批判に、枝野元代表が党首討論にふさわしくないといった	-0.024	-0.176	0.000 **	
	定数項		2.172	0.000 **	
サンプルサイズ		2920			

注1：**p<0.01、*p<0.05。
注2：p値は不均一分散に頑健な標準誤差から算出している。

付録6：ワクチン忌避・行政関連語とリツイート数の分析結果

図表A13 リツイート数分析モデル

$$RT_i^* = \alpha + \beta_1 x_i + \beta_2 y_i + \gamma_m * D_m * x_i + \delta_m * D_m * y_i + \beta_3 z_t + \varepsilon$$

$$RT_i = \begin{cases} RT_i^*, & RT_i^* > 0 \\ 0, & RT_i^* \leq 0 \end{cases}$$

ただし、各記号は以下を表す。

- RT_i ：ツイートiのリツイート数
- x_i ：ツイートiのワクチン忌避関連語とのコサイン類似度
- y_i ：ツイートiのワクチン行政関連語とのコサイン類似度
- D_m ：各月のダミー変数。
- z_t ：日にちtにおける、RT数の平均値
- α ：定数項
- β_1 ：ワクチン忌避関連語とのコサイン類似度に係るパラメータ（主効果）
- β_2 ：ワクチン行政関連語とのコサイン類似度に係るパラメータ（主効果）
- γ_m ：月mにおけるワクチン忌避関連語とのコサイン類似度に係るパラメータ
- δ_m ：月mにおけるワクチン行政関連語とのコサイン類似度に係るパラメータ
- β_3 ：RT数の平均値に係るパラメータ
- ε ：誤差項

図表A14 リツイート数の分析結果

	従属変数：リツイート数					
	交互作用項なし			交互作用項あり		
	推定値	標準誤差	p値	推定値	標準誤差	p値
ワクチン忌避（主効果）	-196.445	21.713	0.000	-457.335	48.211	0.000
ワクチン行政（主効果）	226.103	26.299	0.000	504.580	54.791	0.000
ワクチン忌避*3月ダミー				490.192	55.331	0.000
ワクチン忌避*4月ダミー				392.855	45.625	0.000
ワクチン忌避*5月ダミー				454.352	50.843	0.000
ワクチン忌避*6月ダミー				539.157	48.384	0.000
ワクチン忌避*7月ダミー				376.044	42.775	0.000
ワクチン忌避*8月ダミー				269.249	30.966	0.000
ワクチン忌避*9月ダミー				83.199	15.247	0.000
ワクチン忌避*10月ダミー				(基準)		
ワクチン行政*3月ダミー				-39.072	28.833	0.175
ワクチン行政*4月ダミー				-53.553	24.587	0.029
ワクチン行政*5月ダミー				-211.919	30.256	0.000
ワクチン行政*6月ダミー				-304.107	27.847	0.000
ワクチン行政*7月ダミー				-387.049	44.449	0.000
ワクチン行政*8月ダミー				-368.525	42.239	0.000
ワクチン行政*9月ダミー				-154.365	23.277	0.000
ワクチン行政*10月ダミー				(基準)		
RT数平均	44.079	4.576	0.000	16.414	1.753	0.000
定数	-498.850	53.290	0.000	-446.925	47.737	0.000
決定係数	0.0032			0.0039		
対数尤度	-2819729.8			-2817700.4		
サンプルサイズ	2676807			2676807		
打ち切りサンプルサイズ	2354570			2354570		

付録 7 : 各分野における偽・誤情報の事例

図表A15 各分野における偽・誤情報の事例

中分類	小分類	偽・誤情報の事例（実事例のほか創作も含む）
国内政治	選挙期間	（沖縄知事選において）共産党出馬の翁長知事が訪米しても政府関係者の誰にも会えなかったし、沖縄の米軍基地の中にすら入れなかった（実事例）
	選挙期間外	川崎市役所職員のうち400人が「朝鮮人」である（実事例）
		党首討論で、菅義偉首相が立憲民主党のコロナ政策を批判したことに対し、枝野幸男代表が「党首討論に相応しくない」などと反論した（実事例）
		復興庁によるトリチウムのゆるキャラが電通に3億700万円で発注されていた（実事例）
経済	景気	日本の 2019 年 10 月の小売売上高が歴史的低下となり、海外では多く報道されているにもかかわらず、日本ではほとんど報道されなかった（実事例）
	企業	企業Bと企業Cが合併することが発表された（創作）
		豊川信用金庫が倒産する（実事例）
商品	E社のチョコレートに人間の髪の毛が混入していた（創作） 「ほっともっと」ののり弁のちくわのサイズが、消費税増税の影響で半分になっていた（実事例）	
社会	社会保障	年金財政は10年以内に破綻する（創作）
		生活保護の申請は、貯金が全くない状態でないと通らない（実事例）
	環境	岸田内閣がレジ袋有料化の廃止を決定した（実事例）
	教育	学校Fが生徒に体罰を行った（創作）
医療・健康		PCR検査について、アメリカの疾病対策センター（CDC）が中止を決定した（実事例）
		ワクチンは感染予防にはつながらず、あくまで重症化予防のために打つためのものである（実事例）
		水素水を飲むと病気が治る（実事例）
国際	国際	アフガニスタンで銃撃されて亡くなった医師の中村哲氏の追悼式典に、日本政府関係者は1人も出席しなかった（実事例） 韓国人や在日の人々はNHKの受信料を払わなくてもいい（実事例）
スポーツ・芸能	スポーツ・芸能	新国立競技場の「月極駐車募集中」の英訳が「The moon ultra parking is being recruited.」とでたらめである（実事例） 芸能人Gと芸能人Hは犬猿の仲である（創作）
文化	文化	歴史表現が適切でないとして、『はだしのゲン』が公共図書館から撤去された（実事例）
生活	生活	東京メトロ銀座線の運休のお知らせが日本語、中国語、韓国語のみで書かれている（実事例）
		牡蠣を食べるときは殻に口をつけず、お箸などで貝柱を外してから食べた方があたりにくい（実事例）
事件・事故	事件・事故	京都アニメーションの放火・殺人事件について、NHK のディレクターと容疑者の間に接点があり、スクープを撮影するために取材日を容疑者に漏らす等していた（実事例） 韓国を旅行していた日本人女児がデパートで暴行されたが、「被害者が日本に帰国したため無罪が妥当と考えられる」として、犯人の男は無罪になった（実事例）
科学	科学	地球は中空である（実事例）
災害	災害	西日本豪雨で、レスキュー隊の服を着た窃盗グループが被災地に入っていた（実事例）
		東日本大震災の直後、有害物質の雨が降った（実事例）

付録 8 : 有識者会議メンバー

【有識者会議委員】

- 小木曾 健 国際大学GLOCOM 客員研究員
- 沢田 登志子 一般社団法人ECネットワーク 理事
- 瀬尾 傑 スマートニュースメディア研究所 所長
- 鳥海 不二夫 東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻 教授
- 平 和博 桜美林大学リベラルアーツ学群 教授
- 古田 大輔 メディアコラボ 代表
- 安野 智子 中央大学文学部 教授
- 吉田 奨 一般社団法人セーフアーインターネット協会 専務理事

【オブザーバー】

- グーグル合同会社 公共政策部
- みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
- 総務省 情報流通行政局 情報流通振興課

【国際大学グローバル・コミュニケーション・センター】

- 谷原 史 国際大学GLOCOM リサーチアシスタント
- 山口 真一 国際大学GLOCOM 准教授・主任研究員
- 渡辺 智暁 国際大学GLOCOM 教授・研究部長・主幹研究員

【調査研究】

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター



調査研究報告書執筆担当

- 山口 真一 国際大学GLOCOM 准教授・主任研究員
- 谷原 吏 国際大学GLOCOM リサーチアシスタント

調査研究プロジェクトメンバー

- 山口 真一 国際大学GLOCOM 准教授・主任研究員
- 渡辺 智暁 国際大学GLOCOM 教授・研究部長・主幹研究員
- 谷原 吏 国際大学GLOCOM リサーチアシスタント
- 小室 敬 国際大学GLOCOM リサーチアシスタント
- 大島 英隆 国際大学GLOCOM リサーチアシスタント